

2019年度幼稚園・保育所・認定こども園等の 経営実態調査票(案)

調査専用ホームページもご活用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :
https:

●施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<私立幼稚園(新制度園)調査票>

お手順をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 — —

② FAX番号

 — —

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤ 2019年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つの番号を選択

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

...

3. 廃止

...

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

2019年〇月〇日(〇)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL:

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、「子ども・子育て支援法」の規定による施設型給付費及び特例施設型給付費の対象となる事業（以下、本調査票において「調査対象事業」という。）についてご記入下さい。

問 1 について

- 調査対象事業について、設問（１）～（１９）にしたがってご記入をお願いします。

問 2 について

- 調査対象事業に従事している職員の配置状況についてご記入をお願いいたします。
- 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定します。

問 3 について

- 調査対象事業に従事している全ての職員の状況についてご記入をお願いします。

問 4 について

- 調査対象事業についてご記入下さい。なお、調査対象事業と会計を「一体」で行っている事業（延長保育事業、一時預かり事業等）がある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
幼稚園部門のみの金額を記入して下さい（別に部門を設けて表示することとされている認可保育所、認可外保育施設としての保育事業を除く）。

記入の流れ

表紙

電話番号、活動状況 等

問 1 : 幼稚園の状況等（幼稚園全体の概要）

問 1 (1) ~ (19)

問 2 : 職員配置

問 2

問 3 : 職員給与

問 3 (1) ~ (2)

問 4 : 収支の状況

問 4

(1) 事業収入

(2) 事業支出

問 1 幼稚園の状況等（幼稚園全体の概要）

（１）開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月

（２）新制度への移行年度について、次のいずれかを選んで番号を記入して下さい。

1.平成27(2015)年度 2.平成28(2016)年度 3.平成29(2017)年度 4.平成30(2018)年度

（３）2019年3月初日時点の経営主体として該当するものを、次の1～4から1つを選んで番号を記入して下さい。

1. 学校法人 2. 宗教法人 3. その他の法人 4. 個人

（４）2019年3月時点において（３）の経営主体が以下に掲げる貴施設以外の施設・事業所を経営している場合は、該当するものにその数を記入して下さい。

なお、貴施設以外に以下に掲げる施設・事業所が無い場合は、「0. 貴施設以外の特定教育・保育施設等を経営していない」の欄に○（マル）を記入して下さい。

経営施設・事業所数	特定教育・保育施設等
<input type="text"/>	0. 貴施設以外の特定教育・保育施設等を経営していない
<input type="text"/>	1. 保育所
<input type="text"/>	2. 幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行している園に限る）（※貴施設以外）
<input type="text"/>	3. 認定こども園
<input type="text"/>	4. 家庭的保育事業所
<input type="text"/>	5. 小規模保育事業所
<input type="text"/>	6. 事業所内保育事業所
<input type="text"/>	7. 居宅訪問型保育事業所

（５）貴施設の定員数等の状況について、2019年3月初日時点の数字を記入して下さい。

（人）

認可定員 (3歳児～5歳児)	利用定員 (3歳児～5歳児)	在籍児童数			
		5歳児	4歳児	3歳児	
				うち、満3歳児	
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※ 満3歳児：年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中で満3歳に達し入園した者をいう。

(6) 貴施設の給食実施状況について、①～②に回答して下さい。

①2018年度における給食実施状況について、主にあてはまるものを1～4から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.給食を実施（自園調理・調理員雇上げ）
- 2.給食を実施（自園調理・外部委託）
- 3.給食を実施（外部搬入）
- 4.給食を未実施

② ①で「1.給食を実施（自園調理・調理員雇上げ）」、「2.給食を実施（自園調理・外部委託）」、「3.給食を実施（外部搬入）」のいずれかを選択した場合、2019年3月初日時点の給食実施加算の取得状況について当てはまるものを1～6から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：1日）
- 2.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：2日）
- 3.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：3日）
- 4.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：4日）
- 5.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：5日）
- 6.給食実施加算を取得していない

(7) 2018年度における貴施設の清掃・洗濯業務に関する状況について、最もあてはまるものを1～3から一つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について主に教諭等が行っている
- 2.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について、別途職員を配置（派遣・嘱託を含む）し、教諭等の負担軽減を図っている
- 3.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について全部又は一部を外部委託し、教諭等の負担軽減を図っている

【円滑な小学校接続に係る加算の取得の有無及び取組状況等】

- (8) 小学校接続加算について、貴園における2019年3月初日時点の取得の状況について該当するものを、次から一つ選んで番号をご記入下さい。

1. 有	2. 無
------	------

- (9) (8)において「2. 無」を選択した場合、小学校接続加算の取得を実施していない理由について、次の選択肢のうち該当するもの全てについて「○」をご記入下さい。(複数選択可)

- ☐ 要件を満たさない(小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすることが難しい)
- ☐ 要件を満たさない(授業・行事等において小学校の子どもとの交流活動又は研究会・研修において小学校の教職員との交流活動を実施することが難しい)
- ☐ 要件を満たさない(小学校との接続を見通した教育課程を編成することが難しい)
- ☐ 加算取得の手続きが煩雑
- ☐ 加算額が少額である等、加算取得の必要性がない

- (10) 貴施設において実施されている円滑な小学校接続に向けた活動のうち、実施している活動全てに「○」をご記入いただき、実施している事項について、2018年度中1か月あたりの平均配置・実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

- | | 1か月あたり配置・実施日数 |
|--|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 小学校接続推進担当職員の配置(公定価格で措置されている職員以外を配置) | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 小学校接続推進担当職員の配置(公定価格で措置されている職員が対応) | |
| <input type="checkbox"/> 幼児及び児童の交流(幼児が小学校の活動に参加する等) | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 教諭等同士の交流(保育・授業参観、合同の研究会・研修会等、協議会) | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 上記について実施していない | |

- (11) 貴施設において円滑な小学校接続を図るうえで課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください(複数選択可)。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入下さい。

- ☐ 活動実施の経費の確保が困難(必要経費に比べ加算額が十分でない等)
- ☐ 活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
- ☐ 活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
- ☐ 活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
- ☐ 活動の実施にあたり上記の課題はない

【子育て支援に係る加算取得の有無及び取組等】

(12) 子育て支援活動費加算について、貴園における2019年3月初日時点の取得状況について該当するものを、次から一つ選んで番号をご記入下さい。

1. 有

2. 無

(13) (12) において「2. 無」を選択した場合、子育て支援活動費加算の取得を実施していない理由について、次の選択肢のうち該当するものについて「○」をご記入下さい。(複数選択可)

☐

要件を満たさない(代替職員の配置が困難であり加算取得の前提となる主幹教諭等専任加算の取得が難しい)

☐

要件を満たさない(関連事業の実施が困難であり加算取得の前提となる主幹教諭等専任加算の取得が難しい)

☐

要件を満たさない(子育て支援活動を実施していない)

☐

加算取得の手続きが煩雑

☐

加算額が少額である等、加算取得の必要性がない

(14) 貴園において、子育て支援活動として行う活動(一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業を除く)のうち、実施している活動全てに「○」をご記入いただき、2018年度中1か月あたりの平均実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

☐

未就園児の保育・親子登園(専任の職員を配置有)

☐

未就園児の保育・親子登園(専任の職員の配置無)

どちらか一方を選択

☐

外部人材による子育て相談・講座・講演会

☐

子育て情報の定期的な発信(資料の発行やHPの掲載等)

☐

上記について実施していない

1か月あたり実施日数

(15) 子育て支援を実施するにあたり課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください(複数選択可)。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入ください。

☐

活動実施の経費の確保が困難(必要経費に比べ加算額が十分でない等)

☐

活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大

☐

活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難

☐

活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足

☐

活動の実施にあたり上記の課題はない

【療育支援に係る加算取得の有無及び取組等】

(16) 療育支援加算の取得状況について、貴園における2019年3月初日時点の取得状況について該当するものを次から一つ選んで番号をご記入下さい。

1. 有

2. 無

(17) (16)において「2. 無」を選択した場合、療育支援加算の取得を実施していない理由について、次の選択肢のうち該当するものについて「○」をご記入下さい。(複数選択可)

- ☐ 要件を満たさない(代替職員の配置が困難であり加算取得の前提となる主幹教諭等専任加算の取得が難しい)
- ☐ 要件を満たさない(関連事業の実施が困難であり加算取得の前提となる主幹教諭等専任加算の取得が難しい)
- ☐ 要件を満たさない(施設において障害を有する児童を受入れていない)
- ☐ 要件を満たさない(主幹教諭等を補助する者を配置することが難しい)
- ☐ 要件を満たさない(地域住民等の子どもの療育支援に取り組むことが難しい)
- ☐ 加算取得の手続きが煩雑
- ☐ 加算額が少額である等、加算取得の必要性がない

(18) 貴園において、地域住民等の子どもへの療育支援を行う際の専任職員の配置状況について、該当するものについて「○」を記入いただいた上で、2018年度中1か月あたりの平均実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

- | | | |
|---|-------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 地域住民、施設に通う子ども及び保護者の療育支援(専任の職員の配置有) | } どちらか一方を選択 | 1か月あたり配置日数 |
| <input type="checkbox"/> 地域住民、施設に通う子ども及び保護者の療育支援(専任の職員を配置無) | | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 外部人材による療育支援に係る相談・講座・講演会 | | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 上記について実施していない | | <input type="text"/> |

(19) 療育支援を実施するにあたり課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください(複数選択可)。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入ください。

- ☐ 活動実施の経費の確保が困難(必要経費に比べ加算額が十分でない等)
- ☐ 活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
- ☐ 活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
- ☐ 活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
- ☐ 活動の実施にあたり上記の課題はない

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、8 頁末尾の計算式にしたがい、「**公定価格基準**」「**実際の配置（調査対象事業のみ）**」については、**調査対象事業に従事する職員数のみ**を常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。ただし、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で**調査対象事業に係る部分**のみを記入して下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1 日 6 時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか 1 つに分類してご記入下さい。
 - **派遣社員**で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
- 各欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年 8 月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。 ■ 「副園長」・「教頭」欄には、副園長・教頭配置加算が適用される場合は「1」、適用されない場合は「0」を記入して下さい。 ■ 「教諭・助教諭・講師・教育補助者」欄には以下の数を記入して下さい。
	常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「（1）うち、年齢別配置基準上教員」欄には、以下により算出。 i)年齢別配置基準上教員数を算出（3 歳児配置改善加算又は満 3 歳児対応加配加算が適用される場合は、当該加算の算式で算出される教員数を算出） ii) i)で算出された教員数から、「副園長」・「教頭」及び「主幹教諭」・「指導教諭」の合計数を差し引く。 ■ 「（2）うち、学級編制加配教員」欄には、利用定員36人以上及び300人以下の施設は「1」、それ以外の施設は「0」。 ■ 「（3）うち、チーム保育加算教員等」欄には、チーム保育加算で評価されている実際の加配人数（利用定員区分ごとの上限人数は、45人以下：1人、46人以上150人以下：2人、151人以上240人以下：3人、241人以上270人以下：3.5人、271人以上300人以下：5人、301人以上450人以下：6人、451人以上：8人）。
	非常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「（4）うち、非常勤講師」欄には、利用定員35人以下及び121人以上の施設は「0.8」、それ以外の施設は「0」。 ■ 「（5）うち、非常勤講師（主幹教諭等専任化代替分）」欄には、主幹教諭等専任加算が適用される場合は「1」、適用されない場合は「0」。 ■ 「（6）うち、非常勤講師（指導充実加配加算分）」欄には、指導充実加配加算が適用される場合は「0.8」、適用されない場合は「0」。
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「事務職員」欄には以下の数を記入して下さい。
	非常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「（2）うち、非常勤事務職員（利用定員91人以上の施設に加配）」欄には、利用定員91人以上の施設は「0.8」、それ以外の施設は「0」。 ■ 「（3）うち、非常勤事務職員（事務負担対応加配加算分）」欄には、事務負担対応加配加算が適用される場合は「0.8」、適用されない場合は「0」。
		<ul style="list-style-type: none"> ■ 「バス運転手」「調理員」欄には以下の数を記入して下さい。
	非常勤	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「8 バス運転手」欄には、通園送迎加算が適用される場合であって、利用定員150人以下の施設は「0.8」、151人以上の施設は「1.5」。 ■ 「9 調理員」欄には、給食実施加算が適用される場合であって、利用定員150人以下の施設は「1.0」、151人以上の施設は「2.0」。

（次頁へ続く）

実際の配置 (調査対象事業)	<p>■ 調査対象事業において、実際に配置されている職員数を記入して下さい。派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も職員数に含めて下さい。</p>
-------------------	--

【基準職員配置】

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置 (調査対象事業)		兼任状況 他の幼稚園等と園長を 兼務している場合は○ を記入して下さい。
	常勤	非常勤 (小数点 1位まで)	常勤 (小数点 1位まで)	非常勤 (小数点 1位まで)	
1 園長	1	人	—	人	人
2 副園長		人	—	人	人
3 教頭		人	—	人	人
4 主幹教諭	1	人	—	人	人
5 指導教諭		人	—	人	人
6 教諭・助教諭・講師・教育補助者（免許有）		人	—	人	人
（1）うち、年齢別配置基準上教員		人	—	人	人
（2）うち、学級編制加配教員 (利用定員36人以上及び300人以下の施設に加配)		人	—	人	人
（3）うち、チーム保育加算教員等		人	—	人	人
（4）うち、非常勤講師 (利用定員35人以下及び121人以上の施設に加配)	—	人	—	人	人
（5）うち、非常勤講師（主幹教諭等専任化代替分）	—	人	—	人	人
（6）うち、非常勤講師（指導充実加配加算分）	—	人	—	人	人
（7）（1）～（6）以外の教員	—	人	—	人	人
7 事務職員	1	人	—	人	人
（1）うち、常勤事務職員・非常勤事務職員（2日分）	1	人	0.4	人	人
（2）うち、非常勤事務職員 (利用定員91人以上の施設に加配)	—	人	—	人	人
（3）うち、非常勤事務職員（事務負担対応加配加算分）	—	人	—	人	人
8 バス運転手	—	人	—	人	人
うち、委託職員	—	人	—	人	人
9 調理員	—	人	—	人	人
うち、委託職員	—	人	—	人	人
10 教育補助者（免許無）	—	人	—	人	人
11 その他	—	人	—	人	人
合 計	—	人	—	人	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定してください（例：同一の法人が運営する幼稚園及び保育所に勤務する場合は、幼稚園に勤務する時間によって算出して下さい。）。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

問3 職員給与

(1) 処遇改善に関する加算の取得状況 ※2019年3月の実績等についてご記入下さい。

① 処遇改善等加算Ⅰの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅰの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

1. 取得している	2. 取得していない
-----------	------------

【1. 取得している場合】

基礎分 %

賃金改善要件分

1. あり

2. なし

賃金改善要件分を取得していない場合、その理由として該当するものを、次の1～6から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. どのように賃金改善計画を策定してよいかわからないため
2. 賃金改善計画を作成する事務作業が煩雑であるため
3. 賃金改善計画を策定することにより、賃金の変更を行うことが今後難しくなるため
4. 賃金改善計画を策定することにより、事業所間の賃金のバランスがとれなくなることが懸念されるため
5. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
6. その他

キャリアパス要件

1. 満たしている

2. 満たしていない

キャリアパス要件を満たしていない場合、その理由として該当するものを、次の1～10から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めることが難しいため
2. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）を定めることが難しいため
3. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件及び賃金体系の内容について就業規則等の明確な根拠規定を整備することが難しいため
4. 3の規定を全ての職員に周知することが難しいため
5. 職員の職務内容を踏まえ、職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び具体的な計画を策定することが難しいため
6. 5の目標及び計画を全ての職員に周知することが難しいため
7. 資質向上のための計画の策定はできるが、それに沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行うことが難しいため
8. 幼稚園教諭免許・保育士資格等を取得しようとする者がいる場合は、資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施することが難しいため
9. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
10. その他

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～5から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げることで対応
2. 定期昇給を実施することで対応
3. 毎月支給される手当として対応
4. 一時金として支給
5. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 職員の平均経験年数を算定することが難しいため
2. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
3. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
4. その他

--

② 処遇改善等加算Ⅱの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅱの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

--

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 取得している | 2. 取得していない |
|-----------|------------|

【1. 取得している場合】

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して基本給を引き上げることで対応
2. 毎月支給される手当として対応
3. 対象者ごとに基本給又は手当の引き上げ等により対応
4. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～9から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 職位の発令等の事務手続きが煩雑なため
2. 加算額の計算が難しいため
3. 適当な処遇改善の対象者がいないため
4. 加算取得により同程度の職責の職員間における給与格差や職責と給与の逆転が生じるため
5. 2022年度以降、要件化される予定の研修を受講することが困難なため
6. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
7. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
8. 加算が今後も継続されるか不安なため
9. その他

--

(2) 職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、中核リーダー等である場合は「1」、若手リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「12 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種														勤務時間等						
	1 男	2 女		い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点		貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月 （ 西 暦 の 下 2 桁 ）	（ 過 去 も 含 め た 経 験 年 数 の 最 大 値 ）	1 常 勤	2 非 常 勤	1 園 長	2 副 園 長	3 教 頭	4 主 幹 教 諭	5 指 導 教 諭	6 教 諭	7 助 教 諭	8 講 師	9 教 育 補 助 者	10 事 務 職 員	11 バ ス 運 転 手	12 調 理 員	13 教 育 補 助 者 （ 免 許 無 ）	14 そ の 他	勤 務 月 数 （ 年 間 ）	勤 務 日 数 （ 3 月 中 ）	勤 務 時 間 数 （ 3 月 中 ）		
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点														年間	3月中							
							上段：（2017年3月末）時点														上段：2016年度	上段：2017年3月							
							上段：（2019年3月末）時点														下段：2018年度	下段：2019年3月							
記入例	1	2	32	8	年	10.8	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	12	月	20	日	160	時間
			歳	8	月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	12	月	20	日	160	時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						○	発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
1	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
2	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
3	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
4	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
5	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
6	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
7	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
8	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
9	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							
10	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）															うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）							

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種														勤務時間等						
	1 男	2 女	いの2 。年0 19年 を記入 して下 さ	（した 西暦の 月2桁 ）	貴施設 に勤務 を開始 （過 去も含 めた経 験年 数）		1 常 勤	2 非 常 勤	1 園 長	2 副 園 長	3 教 頭	4 主 幹 教 諭	5 指 導 教 諭	6 教 諭	7 助 教 諭	8 講 師	9 教 育 補 助 者	10 事 務 職 員	11 バ ス 運 転 手	12 調 理 員	13 教 育 補 助 者 （免 許 無 ）	14 そ の 他	勤 務 月 数 （年 間）	勤 務 日 数 （3 月 中）	勤 務 時 間 数 （3 月 中）				
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点														年間	3月中							
							上段：（2017年3月末）時点														上段： 2016年度	上段：2017年3月							
							上段：（2019年3月末）時点														下段： 2018年度	下段：2019年3月							
11	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
12	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
13	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
14	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
15	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
16	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
17	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
18	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
19	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
20	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種														勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ い	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	（ 西 暦 の 下 2 桁 ）		貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月	（ 過 去 も 含 め た 経 験 年 数 ）	1 常 勤	2 非 常 勤	1 園 長	2 副 園 長	3 教 頭	4 主 幹 教 諭	5 指 導 教 諭	6 教 諭	7 助 教 諭	8 講 師	9 教 育 補 助 者	10 事 務 職 員	11 バ ス 運 転 手	12 調 理 員	13 教 育 補 助 者 （ 免 許 無 ）	14 そ の 他	勤 務 月 数 （ 年 間 ）	勤 務 日 数 （ 3 月 中 ）	勤 務 時 間 数 （ 3 月 中 ）		
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点														年間	3月中							
							上段：（2017年3月末）時点														上段： 2016年度	上段：2017年3月							
							上段：（2019年3月末）時点														下段： 2018年度	下段：2019年3月							
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（中核リーダー、若手リーダー）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								

問4 収支の状況

(1) 事業活動収入及び(2) 事業活動支出について、それぞれ2018年度の決算額を記入して下さい。

- 幼稚園部門のみの金額を記入して下さい（別に部門を設けて表示することとされている認可保育所、認可外保育施設としての保育事業を除く）。
- 事業活動収入の「4（6）地方単独事業に係る補助金」とは、補助金収入のうち都道府県または市町村が独自に実施する事業（国庫補助事業以外の事業）に係る補助金収入をいいます。

(1) 事業活動収入

科 目		2018年度決算期数値											
		十億	百万	千	円								
教育活動収入	1 学生生徒等納付金												
	(1) 基本保育料												
	(2) 特定保育料												
	(3) その他納付金												
	2 手数料												
	3 寄付金												
	4 経常費等補助金												
	(1) 施設型給付費（特例施設型給付費を含む）												
	(2) 地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業等）												
	うち、地域子育て支援拠点事業												
	うち、一時預かり事業（幼稚園型）												
	うち、一時預かり事業（一般型）												
	(3) 幼稚園特別支援教育経費（私学助成）												
	(4) 預かり保育推進事業（私学助成）												
	(5) 幼稚園の子育て支援活動の推進（私学助成）												
	(6) 地方単独事業に係る補助金												
	(7) その他補助金												

(前頁からの続き)
2018年度決算期数値

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
教育活動収入 (続き)	5 付随事業収入								
	6 雑収入								
	7 教育活動収入計								
教育活動外収入	8 受取利息・配当金								
	9 その他の教育活動外収入								
	10 教育活動外収入計								
特別収入	11 資産売却差額								
	12 その他の特別収入								
	13 特別収入計								
14 事業活動収入計									

(2) 事業活動支出

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。
- 教育研究経費と管理経費を区分していない場合は、次の欄に「○」を選択した上で、教育研究経費の欄に教育研究経費と管理経費の総額を記入して下さい。
- 単数の学校のみを設置する学校法人で、法人部門と幼稚園部門を一体的に計上している場合には、次の欄に「○」を選択した上で、当該数値を「1 人件費～13基本金組入額」にまとめて記入して下さい。なお、その際、「14法人本部に帰属する経費」の記載は必要ありません。

		2018年度決算期数値									
科 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
教育 活 動 支 出	1 人件費										
	ア 教員人件費										
	イ 職員人件費										
	ウ 退職給与引当金繰入額										
	エ 退職金										
	オ その他の人件費										
	2 教育研究経費（ア～ケの合計）										
	ア 消耗品費										
	イ 光熱水費										
	ウ 旅費交通費										
	エ 奨学費										
	オ 賃借料										
	カ 報酬・委託・手数料										
	① うち給食委託費										
	② うち派遣委託費										
	キ 公租公課										
	ク 減価償却額										
	ケ その他										

(前頁からの続き)

2018年度決算期数値

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
教育活動支出 (続き)	3 管理経費（ア～ケの合計）								
	ア 消耗品費								
	イ 光熱水費								
	ウ 旅費交通費								
	エ 賃借料								
	オ 報酬・委託・手数料								
	① うち給食委託費								
	② うち派遣委託費								
	カ 公租公課								
	キ 減価償却額								
	ク 補助活動支出								
	ケ その他								
	4 徴収不能額等								
	5 教育活動支出計								
教育活動外支出	6 借入金等利息								
	7 その他の教育活動外支出								
	8 教育活動外支出計								
特別支出	9 資産処分差額								
	10 その他の特別支出								
	11 特別支出計								
12 事業活動支出計									
13 基本金組入額（計上している場合、-（マイナス表記）を付して記入）									
14 法人本部に帰属する経費									

調査専用ホームページもご活用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :
https:

●施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<保育所調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

- ① 電話番号 - -
- ② FAX番号 - -
- ③ Eメールアドレス
- ④ 回答担当者 お名前 役職
- ⑤ 2019年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つ
の番号を選択

1. 活動中 — 内側へお進みください

2. 休止

3. 廃止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

2019年〇月〇日(〇)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL:

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、児童福祉法第24条の規定による保育を実施する事業（以下、本調査票において「**調査対象事業**」という。）についてご記入下さい。

問 1 について

- 調査対象事業について、設問（１）～（５）にしたがってご記入をお願いします。

問 2 について

- 調査対象事業に従事している職員の配置状況についてご記入をお願いいたします。
- 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定します。

問 3 について

- 調査対象事業に従事している全ての職員の状況についてご記入をお願いします。

問 4 について

- 本問については、貴施設で使用している会計基準に応じて A ～ C にご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「問 4（２） A 社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。

- 「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ へのご記入をお願いします。

- 「学校法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ へのご記入をお願いします。

- 「企業会計」に基づいた会計を行っている場合

⇒ へのご記入をお願いします。

記入の流れ

表紙

電話番号、活動状況 等

問 1 : 保育所の状況等（保育所全体の概要）

問 1 (1) ~ (5)

問 2 : 職員配置

問 2

問 3 : 職員給与

問 3 (1) ~ (2)

問 4 : 収支の状況

問 4

(1) 事業収入

社会福祉法人
会計基準

学校法人
会計基準

企業会計

(2) A

(2) B

(2) C

問 1 保育所の状況等（保育所全体の概要）

（１）貴施設の開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月 ※認可外保育施設や認定こども園として運営していた期間も含めて下さい。

（２）貴施設の2019年3月初日時点の設置主体として該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

なお、市町村又は都道府県から社会福祉法人等に運営が委託されている場合（いわゆる「公設民営」の場合）は、「公立」をお選び下さい。

1. 公立	2. 私立
-------	-------

（３）貴施設の2019年3月初日時点の経営主体として該当するものを、次の1～10から1つ選んで番号をご記入下さい。

1. 都道府県	5. 社団・財団法人	9. その他の法人
2. 市区町村	6. 宗教法人	10. 個人
3. 社会福祉法人	7. 特定非営利活動法人(NPO)	
4. 学校法人	8. 営利法人（株式会社等）	

（４）2019年3月時点において（３）の経営主体が以下に掲げる貴施設以外の施設・事業所を経営している場合は、該当するものにその数を記入して下さい。

なお、貴施設以外に以下に掲げる施設・事業所が無い場合は、「0. 貴施設以外の特定教育・保育施設等を経営していない」の欄に〇（マル）を記入して下さい。

経営施設・事業所数	特定教育・保育施設等
<input type="text"/>	0. 貴施設以外の特定教育・保育施設等を経営していない
<input type="text"/>	1. 保育所（※貴施設以外）
<input type="text"/>	2. 幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行している園に限る）
<input type="text"/>	3. 認定こども園
<input type="text"/>	4. 家庭的保育事業所
<input type="text"/>	5. 小規模保育事業所
<input type="text"/>	6. 事業所内保育事業所
<input type="text"/>	7. 居宅訪問型保育事業所

（５）貴施設の定員数等の状況について、2019年3月初日時点の数字を記入して下さい。

※分園を設置している場合は、分園の利用定員・入所児童数も含めて記入して下さい。

（人）

利用定員	入所児童数			
	4、5歳児	3歳児	1、2歳児	0歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、次頁末尾の計算式にしたがい、**調査対象事業に従事する職員数のみ**を常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。

ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で**調査対象事業に係る部分のみ**を記入して下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 分園を設置している場合は、**分園に配置されている方の数も含めてご記入下さい**。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は**含めないで下さい**。
 - 「5 調理員」には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
 - 「6 栄養士（5に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「5 調理員」に計上して下さい。）
 - 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「8 うち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。 ■ 「施設長」欄には、所長設置加算が適用されている場合は常勤に「1」、非常勤に「0」を記入して下さい。当該加算が適用されない場合は常勤、非常勤ともに「0」を記入して下さい。 ■ 「保育士」欄には、「常勤」「非常勤」ごとにそれぞれ以下により算出される人数の合計を記入して下さい。 <table border="1" data-bbox="422 1332 1428 1731"> <tr> <td data-bbox="422 1332 566 1579">常勤</td><td data-bbox="566 1332 1428 1579"> (1) 年齢別配置基準により配置される保育士数。ただし、3歳児配置改善加算が適用される施設については、当該加算の適用に必要な保育士数。 (2) 利用定員が90人以下の施設については「1」。 (3) 保育標準時間認定を受けた子どもが利用している場合は「1」。ただし、留意事項通知の別紙2のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は「0」。 (4) 主任保育士専任加算が適用されている場合は「1」。 </td></tr> <tr> <td data-bbox="422 1579 566 1731">非常勤</td><td data-bbox="566 1579 1428 1731"> (1) 利用定員が91人以上の施設については「1」。 (2) 留意事項通知の別紙2のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は、2019年3月1日時点の「保育標準時間認定の子ども÷利用定員（小数点以下第2位を四捨五入）」 </td></tr> </table> 	常勤	(1) 年齢別配置基準により配置される保育士数。ただし、3歳児配置改善加算が適用される施設については、当該加算の適用に必要な保育士数。 (2) 利用定員が90人以下の施設については「1」。 (3) 保育標準時間認定を受けた子どもが利用している場合は「1」。ただし、留意事項通知の別紙2のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は「0」。 (4) 主任保育士専任加算が適用されている場合は「1」。	非常勤	(1) 利用定員が91人以上の施設については「1」。 (2) 留意事項通知の別紙2のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は、2019年3月1日時点の「保育標準時間認定の子ども÷利用定員（小数点以下第2位を四捨五入）」
常勤	(1) 年齢別配置基準により配置される保育士数。ただし、3歳児配置改善加算が適用される施設については、当該加算の適用に必要な保育士数。 (2) 利用定員が90人以下の施設については「1」。 (3) 保育標準時間認定を受けた子どもが利用している場合は「1」。ただし、留意事項通知の別紙2のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は「0」。 (4) 主任保育士専任加算が適用されている場合は「1」。				
非常勤	(1) 利用定員が91人以上の施設については「1」。 (2) 留意事項通知の別紙2のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は、2019年3月1日時点の「保育標準時間認定の子ども÷利用定員（小数点以下第2位を四捨五入）」				
実際の配置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実際に配置されている職員数を記入して下さい。 				

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 施設長	. 人	. 人	. 人	. 人
2 主任保育士	. 人	. 人	. 人	. 人
3 保育士	. 人	. 人	. 人	. 人
4 保育補助者（資格を有していない者）	. 人	. 人	. 人	. 人
5 調理員	. 人	. 人	. 人	. 人
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	. 人	. 人	. 人	. 人
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	. 人	. 人	. 人	. 人
8 うち、保育業務従事者	. 人	. 人	. 人	. 人
9 事務職員	. 人	. 人	. 人	. 人
10 その他	. 人	. 人	. 人	. 人
合 計	. 人	. 人	. 人	. 人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、およその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

問3 職員給与

(1) 処遇改善に関する加算の取得状況 ※2019年3月の実績等についてご記入下さい。

① 処遇改善等加算Ⅰの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅰの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

1. 取得している	2. 取得していない
-----------	------------

【1. 取得している場合】

基礎分 %

賃金改善要件分

<input type="text"/>	1. あり	2. なし
----------------------	-------	-------

賃金改善要件分を取得していない場合、その理由として該当するものを、次の1～6から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. どのように賃金改善計画を策定してよいかわからないため
2. 賃金改善計画を作成する事務作業が煩雑であるため
3. 賃金改善計画を策定することにより、賃金の変更を行うことが今後難しくなるため
4. 賃金改善計画を策定することにより、事業所間の賃金のバランスがとれなくなることが懸念されるため
5. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
6. その他

キャリアパス要件

<input type="text"/>	1. 満たしている	2. 満たしていない
----------------------	-----------	------------

キャリアパス要件を満たしていない場合、その理由として該当するものを、次の1～10から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めることが難しいため
2. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）を定めることが難しいため
3. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件及び賃金体系の内容について就業規則等の明確な根拠規定を整備することが難しいため
4. 3の規定を全ての職員に周知することが難しいため
5. 職員の職務内容を踏まえ、職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び具体的な計画を策定することが難しいため
6. 5の目標及び計画を全ての職員に周知することが難しいため
7. 資質向上のための計画の策定はできるが、それに沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行うことが難しいため
8. 幼稚園教諭免許・保育士資格等を取得しようとする者がいる場合は、資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施することが難しいため
9. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
10. その他

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～5から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げることで対応
2. 定期昇給を実施することで対応
3. 毎月支給される手当として対応
4. 一時金として支給
5. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 職員の平均経験年数を算定することが難しいため
2. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
3. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
4. その他

--

② 処遇改善等加算Ⅱの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅱの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

--

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 取得している | 2. 取得していない |
|-----------|------------|

【1. 取得している場合】

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して基本給を引き上げることで対応
2. 毎月支給される手当として対応
3. 対象者ごとに基本給又は手当の引き上げ等により対応
4. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～9から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 職位の発令等の事務手続きが煩雑なため
2. 加算額の計算が難しいため
3. 適当な処遇改善の対象者がいないため
4. 加算取得により同程度の職責の職員間における給与格差や職責と給与の逆転が生じるため
5. 2022年度以降、要件化される予定の研修を受講することが困難なため
6. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
7. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
8. 加算が今後も継続されるか不安なため
9. その他

--

(2) 職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 分園を設置している場合は、分園に配置されている職員の方についてもご記入下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「5 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
 - 「6 栄養士（5に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を指します。（主に調理業務に従事している方は「5 調理員」として下さい。）
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種									勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 。年 。0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ	2 西 暦 の 下 2 桁 (し た た ま に 勤 務 を 開 始)	貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月 (西 暦 の 下 2 桁)		過 去 も 含 め た 経 験 年 数 (小 数 点 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 施 設 長	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 補 助 者	5 調 理 員	6 除 く (栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師) 、 准 看 護 師	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)			
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点									年間	3月中			
											上段：(2017年3月末) 時点									上段：2016年度		上段：2017年3月		
											上段：(2019年3月末) 時点									下段：2018年度		下段：2019年3月		
記入例	1	2	32	8	年	10.8	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	月	20	日	160	時間
			歳	8	月		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	月	20	日	160	時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者				○		発令等の区分(副主任、職務分野別)										1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
1	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		月		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
2	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
3	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
4	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
5	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
6	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
7	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
8	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
9	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
10	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火		2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等					
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ す	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 の 下 2 桁)		貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 小 数 点 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 施 設 長	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 補 助 者	5 調 理 員	6 除 く 栄 養 士 (5に 含 ま れ る 者 を)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師) 、 准 看 護 師	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)		
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中		
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度		上段：2017年3月	
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度		下段：2019年3月	
11	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
12	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
13	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
14	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
15	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
16	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
17	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
18	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
19	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						
20	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		火	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)						

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等					
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ い	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 の 下 2 桁)		貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 の 小 数 点 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 施 設 長	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 補 助 者	5 調 理 員	6 除 く 栄 養 士 (5に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師) 、 准 看 護 師	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)		
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中		
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度		上段：2017年3月	
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度		下段：2019年3月	
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
			歳		火	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							

問 4 収支の状況

○ 調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も行っており、**事業ごとに事業活動計算書等を分けていない場合は、それらの事業も含めた決算額を記入して下さい（収支ともに）**。また、**事業ごとに会計を分けており、調査対象事業のみの収入・支出を把握している場合は、調査対象事業に係る決算額のみを記入して下さい（収支ともに）**。

○ 記入にあたっては、**2018年度の決算額**をご記入下さい。

（１）事業収入（収益）

○ 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問 4（２）の事業支出（費用）としてご記入下さい。

2018年度決算期数値

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
I 事業活動収入（収益）	1 保育事業収益								
	（１）施設型給付費収益（特例施設型給付費収益を含む）								
	ア 施設型給付費収益								
	イ 利用者負担金収益								
	（２）委託費収益								
	（３）利用者等利用料収益								
	（４）私的契約利用料収益								
	（５）その他の事業収益（補助金収入・受託事業収入）								
	ア 地域子ども・子育て支援事業								
	イ 保育体制強化事業								
	ウ 地方単独事業に係る補助事業								
	エ その他補助金								
	2 児童福祉事業収益								
	3 経常経費寄附金収益								
	4 その他の収益（１～３に該当しないもの）								
II 事業活動外増減による収益									
	うち、借入金利息補助金収入								
	うち、受取利息配当金収入								
III 特別増減による収益									
収益計（Ⅰ～Ⅲの合計）									

(2) 事業支出（費用）

- 事業支出（費用）については、貴施設で使用している会計基準に該当するページにご記入下さい。
 なお該当する会計基準等が無い場合は、「(2) A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。

社会福祉法人会計基準	⇒ (2) A (14頁) にご記入下さい
学校法人会計基準	⇒ (2) B (16頁) にご記入下さい
企業会計	⇒ (2) C (18頁) にご記入下さい

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）でご記入下さい。

A 社会福祉法人会計基準

科 目		2018年度決算期数値									
		十億	百万	千	円						
IV サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 （ 費 用 ）	1 人件費										
	うち 退職給付費用										
	うち 派遣職員費										
	2 事業費（ア～クの合計）										
	ア 給食費										
	イ 保健衛生費										
	ウ 保育材料費										
	エ 水道光熱費										
	オ 燃料費										
	カ 消耗器具備品費										
	キ 賃借料										
	ク その他の経費										
	3 事務費（ア～ソの合計）										
	ア 福利厚生費										
	イ 旅費交通費										
	ウ 研修研究費										
	エ 事務消耗品費										
	オ 印刷製本費										
	カ 水道光熱費										
	キ 燃料費										
	ク 修繕費										
	ケ 通信運搬費										
	コ 業務委託費										
	① 給食委託費										
	② その他の委託費（①に該当しないもの）										
	サ 保険料										
	シ 賃借料										

(前頁からの続き)

科 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
IV サービス活動増減の部 (費用) (続 き)	ス 土地・建物賃借料										
	① 土地賃借料										
	② 建物賃借料										
	セ 租税公課										
	ソ その他の経費										
	4 減価償却費										
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額										
	6 徴収不能額										
	7 徴収不能引当金繰入										
	8 その他の費用（１～７に該当しないもの）										
サービス活動費用計（１～８の合計）											
V サービス活動外増減による費用											
	うち、支払利息										
VI 特別増減による費用											
	うち、法人本部に帰属する経費：役員報酬等										

B 学校法人会計基準

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。
- 教育研究経費と管理経費を区分していない場合は、教育研究経費の欄に記入して下さい。

		2018年度決算期数値									
科 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
教育 活 動 支 出	1 人件費										
	ア 教員人件費										
	イ 職員人件費										
	ウ 退職給与引当金繰入額										
	エ 退職金										
	オ その他の人件費										
	2 教育研究経費（ア～ケの合計）										
	ア 消耗品費										
	イ 光熱水費										
	ウ 旅費交通費										
	エ 奨学費										
	オ 賃借料										
	カ 報酬・委託・手数料										
	① うち給食委託費										
	② うち派遣委託費										
	キ 公租公課										
	ク 減価償却額										
	ケ その他										

(前頁からの続き)

2018年度決算期数値

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
教育活動支出 (続き)	3 管理経費（ア～ケの合計）				
	ア 消耗品費				
	イ 光熱水費				
	ウ 旅費交通費				
	エ 賃借料				
	オ 報酬・委託・手数料				
	① うち給食委託費				
	② うち派遣委託費				
	カ 公租公課				
	キ 減価償却額				
	ク 補助活動支出				
	ケ その他				
	4 徴収不能額等				
	5 教育活動支出計				
教育活動外支出	6 借入金等利息				
	7 その他の教育活動外支出				
	8 教育活動外支出計				
特別支出	9 資産処分差額				
	10 その他の特別支出				
	11 特別支出計				
12 事業活動支出計					
13 基本金組入額（計上している場合、-（マイナス表記）を付して記入）					
14 法人本部に帰属する経費					

C 企業会計

2018年度決算期数値

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 売上 原価	1 人件費				
	うち 役員報酬				
	うち 退職金又は退職共済掛金				
	2 経費（事務費に係るもの）（ア～セの合計）				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 光熱水費				
	キ 車輛費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 委託費				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の委託費（①、②に該当しないもの）				
	サ 保険料				
	シ 賃借料				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	③ 設備器械				
	④ その他の賃借料（①～③に該当しないもの）				
	ス 租税公課				
	セ その他の経費（ア～スに該当しないもの）				
	3 経費（事業費に係るもの）（ア～オの合計）				
	ア 消耗品費				
	① 給食費				
	② 保健衛生費				
	③ 保育材料費				
	④ その他（①～③に該当しないもの）				
	イ 光熱水費				
	ウ 車輛費				
	エ 賃借料				
	オ その他の経費（ア～エに該当しないもの）				
	4 減価償却費				
	5 その他の売上原価（1～4に該当しないもの）				
	売上原価計（1～5の合計）				
V	本部経費配賦額（事業所において負担している本部経費）				
VI	営業外費用				
	1 支払利息				
	2 徴収不能額				
	3 その他の営業外費用（1、2に該当しないもの）				
VII	特別損失				
VIII	法人税、住民税及び事業税				

調査専用ホームページもご活用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :
https:

●施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<認定こども園調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 - -

② FAX番号

 - -

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤ 2019年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つの番号を選択

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

3. 廃止

2019年〇月〇日(〇)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL: ●●●

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、「子ども・子育て支援法」の規定による施設型給付費及び特例施設型給付費の対象となる事業（以下、本調査票において「調査対象事業」という。）についてご記入下さい。

問 1 について

- 調査対象事業について、設問（１）～（１８）にしたがってご記入をお願いします。

問 2 について

- 調査対象事業に従事している職員の配置状況についてご記入をお願いいたします。
- 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定します。

問 3 について

- 調査対象事業に従事している全ての職員の状況についてご記入をお願いします。

問 4 について

- 調査対象事業についてご記入下さい。なお、調査対象事業と会計を「一体」で行っている事業（延長保育事業、一時預かり事業等）がある場合は、それらについてもご記入をお願いします。
- 本問については、貴施設で使用している会計基準に応じて A ～ C にご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「問 4（２）A 社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。

■「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問 4（２）A 社会福祉法人会計基準 へのご記入をお願いします。

■「学校法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問 4（２）B 学校法人会計基準 へのご記入をお願いします。

■「企業会計」に基づいた会計を行っている場合

⇒ 問 4（２）C 企業会計 へのご記入をお願いします。

記入の流れ

表紙

電話番号、活動状況 等

問 1 : 認定こども園の状況等（認定こども園全体の概要）

問 1 (1) ~ (18)

問 2 : 職員配置

問 2

問 3 : 職員給与

問 3 (1) ~ (2)

問 4 : 収支の状況

問 4

(1) 事業収入

社会福祉法人
会計基準

(2) A

学校法人
会計基準

(2) B

企業会計

(2) C

問 1 認定こども園の状況等（認定こども園全体の概要）

（１）貴施設の開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月 ※保育所や幼稚園等として運営していた期間も含めて下さい。

（２）貴施設の2019年3月初日時点の設置主体として該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

なお、市町村又は都道府県から社会福祉法人等に運営が委託されている場合（いわゆる「公設民営」の場合）は、「公立」をお選び下さい。

1. 公立	2. 私立
-------	-------

（３）貴施設2019年3月初日時点の経営主体として該当するものを、次の1～10から1つ選んで番号をご記入下さい。

1. 都道府県	5. 社団・財団法人	9. その他の法人
2. 市区町村	6. 宗教法人	10. 個人
3. 社会福祉法人	7. 特定非営利活動法人(NPO)	
4. 学校法人	8. 営利法人（株式会社等）	

（４）貴施設の2019年3月末日時点の類型として該当するものを、次の1～4から一つ選んで番号をご記入下さい。

1. 幼保連携型認定こども園	3. 保育所型認定こども園
2. 幼稚園型認定こども園	4. 地方裁量型認定こども園

（５）2019年3月時点において（３）の経営主体が以下に掲げる貴施設以外の施設・事業所を運営している場合は、該当するものにその数を記入して下さい。

なお、貴施設以外に以下に掲げる施設・事業所が無い場合は、「0. 貴施設以外の特定教育・保育施設等を運営していない」の欄に○（マル）を記入して下さい。

経営施設・事業所数	特定教育・保育施設等
<input type="text"/>	0. 貴施設以外の特定教育・保育施設等を運営していない
<input type="text"/>	1. 保育所（※貴施設以外）
<input type="text"/>	2. 幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行している園に限る）
<input type="text"/>	3. 認定こども園
<input type="text"/>	4. 家庭的保育事業所
<input type="text"/>	5. 小規模保育事業所
<input type="text"/>	6. 事業所内保育事業所
<input type="text"/>	7. 居宅訪問型保育事業所

（６）貴施設の定員数等の状況について、2019年3月初日時点の数字を記入して下さい。

※分園を設置している場合は、分園の利用定員・入所児童数も含めて記入して下さい。

（人）

利用定員			入所児童数					
			1号		2号		3号	
1号	2号	3号	4、5歳児	3歳児	4、5歳児	3歳児	1、2歳児	0歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(7) 貴施設の給食実施状況について、①～②に回答して下さい。

①2018年度における給食実施状況について、主にあてはまるものを1～4から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.給食を実施（自園調理・調理員雇上げ）
- 2.給食を実施（自園調理・外部委託）
- 3.給食を実施（外部搬入）
- 4.給食を未実施

② ①で「1.給食を実施（自園調理・調理員雇上げ）」、「2.給食を実施（自園調理・外部委託）」、「3.給食を実施（外部搬入）」のいずれかを選択した場合、2019年3月初日時点の給食実施加算の取得状況について当てはまるものを1～6から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：1日）
- 2.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：2日）
- 3.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：3日）
- 4.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：4日）
- 5.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：5日）
- 6.給食実施加算を取得している（週当たり実施日数：6日）
- 7.給食実施加算を取得していない

(8) 2018年度における貴施設の清掃・洗濯業務に関する状況について、あてはまるものを1～3から一つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について主に保育教諭等が行っている
- 2.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について、別途職員を配置（派遣・嘱託を含む）し、保育教諭等の負担軽減を図っている
- 3.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について全部又は一部を外部委託し、保育教諭等の負担軽減を図っている

【円滑な小学校接続に係る加算の取得の有無及び取組状況等】

(9) 小学校接続加算について、貴園における2019年3月初日時点の取得の状況について該当するものを、次から一つ選んで番号をご記入下さい。

1. 有	2. 無
------	------

(10) (9) において「2. 無」を選択した場合、小学校接続加算の取得を実施していない理由について、次の選択肢のうち該当するもの全てについて「○」をご記入下さい。(複数選択可)

- ☐ 要件を満たさない(小学校との連携・接続に関する業務分掌を明確にすることが難しい)
- ☐ 要件を満たさない(授業・行事等において小学校の子どもとの交流活動又は研究会・研修において小学校の教職員との交流活動を実施することが難しい)
- ☐ 要件を満たさない(小学校との接続を見通した教育課程を編成することが難しい)
- ☐ 加算取得の手続きが煩雑
- ☐ 加算額が少額である等、加算取得の必要性がない

(11) 貴施設において実施されている円滑な小学校接続に向けた活動のうち、実施している活動全てに「○」をご記入いただき、実施している事項について、2018年度中1か月あたりの平均配置・実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

1 か月あたり配置・実施日数

- | | |
|--|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 小学校接続推進担当職員の配置(公定価格で措置されている職員以外を配置) | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 小学校接続推進担当職員の配置(公定価格で措置されている職員が対応) | |
| <input type="checkbox"/> 幼児及び児童の交流(幼児が小学校の活動に参加する等) | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 教諭等同士の交流(保育・授業参観、合同の研究会・研修会等、協議会) | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 上記について実施していない | |

(12) 貴施設において円滑な小学校接続を図るうえで課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください(複数選択可)。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入下さい。

- ☐ 活動実施の経費の確保が困難(必要経費に比べ加算額が十分でない等)
- ☐ 活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
- ☐ 活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
- ☐ 活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
- ☐ 活動の実施にあたり上記の課題はない

【子育て支援に係る取組等】

(13) 貴園において、子育て支援活動として行う活動（一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業を除く）のうち、実施している活動全てに「○」をご記入いただき、2018年度中 1 か月あたりの平均実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

		1 か月あたり実施日数
<input type="checkbox"/> 未就園児の保育・親子登園（専任の職員を配置有）	} どちらか一方を選択	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 未就園児の保育・親子登園（専任の職員の配置無）		<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 外部人材による子育て相談・講座・講演会		<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 子育て情報の定期的な発信（資料の発行やＨＰの掲載等）		<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 上記について実施していない		

(14) 子育て支援を実施するにあたり課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください（複数選択可）。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入下さい。

<input type="checkbox"/> 活動実施の経費の確保が困難（必要経費に比べ加算額が十分でない等）
<input type="checkbox"/> 活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
<input type="checkbox"/> 活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
<input type="checkbox"/> 活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
<input type="checkbox"/> 活動の実施にあたり上記の課題はない

【療育支援に係る加算取得の有無及び取組等】

- (15) 療育支援加算の取得状況について、貴園における2019年3月初日時点の取得状況について該当するものを次から一つ選んで番号をご記入下さい。

1. 有	2. 無
------	------

- (16) (15)において「2. 無」を選択した場合、療育支援加算の取得を実施していない理由について、次の選択肢のうち該当するものについて「○」をご記入下さい。(複数選択可)

- ☐ 要件を満たさない（代替職員の配置が困難であり加算取得の前提となる主幹教諭等専任加算の取得が難しい）
- ☐ 要件を満たさない（関連事業の実施が困難であり加算取得の前提となる主幹教諭等専任加算の取得が難しい）
- ☐ 要件を満たさない（施設において障害を有する児童を受入れていない）
- ☐ 要件を満たさない（主幹教諭等を補助する者を配置することが難しい）
- ☐ 要件を満たさない（地域住民等の子どもの療育支援に取り組むことが難しい）
- ☐ 加算取得の手続きが煩雑
- ☐ 加算額が少額である等、加算取得の必要性がない

- (17) 貴園において、地域住民等の子どもへの療育支援を行う際の専任職員の配置状況について、該当するものについて「○」を記入いただいた上で、2018年度中1か月あたりの平均実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

1か月あたり配置日数

- | | | |
|---|------------|----------------------|
| <input type="checkbox"/> 地域住民、施設に通う子ども及び保護者の療育支援（専任の職員の配置有） | } どちらか一方を選 | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 地域住民、施設に通う子ども及び保護者の療育支援（専任の職員を配置無） | | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 外部人材による療育支援に係る相談・講座・講演会 | | <input type="text"/> |
| <input type="checkbox"/> 上記について実施していない | | |

- (18) 療育支援を実施するにあたり課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください（複数選択可）。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入ください。

- ☐ 活動実施の経費の確保が困難（必要経費に比べ加算額が十分でない等）
- ☐ 活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
- ☐ 活動の実施に必要な専任の担当者の確保が困難
- ☐ 活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
- ☐ 活動の実施にあたり上記の課題はない

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、次頁末尾の計算式にしたがい、**調査対象事業に従事する職員数のみ**を常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。

ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で**調査対象事業に係る部分のみ**を記入して下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含まれます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は**含めないで下さい**。
 - 「4 主幹保育教諭」には、幼保連携型認定こども園以外の場合には、主幹教諭、主任保育士等の人数を記入して下さい。
 - 「6 保育教諭」には、幼保連携型認定こども園以外の場合には、幼稚園教諭、保育士等の人数を記入して下さい。
 - 「9 調理員」には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい。
 - 「10 栄養士（9に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「9 調理員」に計上して下さい。）
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。 ■ 「副園長」「教頭」欄には、副園長・教頭配置加算が適用されている場合は常勤に「1」、非常勤に「0」を記入して下さい。当該加算が適用されない場合は常勤、非常勤ともに「0」を記入して下さい。 ■ 「保育教諭等」「助保育教諭」「講師」欄には、留意事項通知に規定する「保育教諭等」（幼保連携型認定こども園にあっては、幼稚園教諭免許状を有し、かつ、保育士としての登録を受けた者（2020年3月31日までの間に限り、幼稚園教諭免許状のみを有する者又は保育士としての登録のみを受けた者を含む。）をいい、その他の認定こども園にあっては、幼稚園教諭免許状を有する者又は保育士としての登録を受けた者をいう。）について、「常勤」「非常勤」ごとにそれぞれ以下により算出される人数の合計を記入して下さい。 	
	常勤	(1) 年齢別配置基準により配置される保育教諭等。ただし、3歳児配置改善加算及び満3歳児対応加配加算が適用される施設については、当該加算の適用に必要な保育士数。 (2) 保育認定子どもに係る利用定員が90人以下の施設については「1」。 (3) 保育標準時間認定を受けた子どもが利用している場合「1」。ただし、留意事項通知の別紙3のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は「0」。 (4) 学級編制調整加配加算が適用されている場合は「1」。 (5) チーム保育加配加算が適用されている場合は加算で評価されている実際の加配人数（利用定員区分ごとの上限人数は、45人以下：1人、46人以上150人以下：2人、151人以上240人以下：3人、241人以上270人以下：3.5人、271人以上300人以下：5人、301人以上450人以下：6人、451人以上：8人）。 ※「うち、チーム保育加配加算教員等」欄には、チーム保育加算で評価されている実際の加配人数を記入して下さい。「保育教諭等」「助保育教諭」「講師」の職種に関係なく人数を記入して下さい。
	非常勤	(1) 保育認定子どもに係る利用定員が91人以上の施設については「1」。 (2) 留意事項通知の別紙3のⅡ1(2)(ア)ii（注1）により非常勤保育士を配置する場合は、2016年3月1日時点の「保育標準時間認定の子ども÷利用定員（少数点以下第2位を四捨五入）」
実際の配置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 実際に配置されている職員数を記入して下さい。 	

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 園長（施設長）	.	人	.	人
2 副園長	.	人	.	人
3 教頭	.	人	.	人
4 主幹保育教諭	.	人	.	人
5 指導保育教諭	.	人	.	人
6 保育教諭	.	人	.	人
7 助保育教諭	.	人	.	人
8 講師	.	人	.	人
うち、チーム保育加配加算教員等	.	人	.	人
9 調理員	.	人	.	人
10 栄養教諭・栄養士（9に含まれる者を除く）	.	人	.	人
11 看護師（保健師・助産師）、准看護師	.	人	.	人
12 うち、保育業務従事者	.	人	.	人
13 事務職員	.	人	.	人
14 その他	.	人	.	人
合 計	.	人	.	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

職員の1週間の勤務時間（の合計）

施設が定めている1週間の勤務時間

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員の1ヶ月の勤務時間

施設が定めている1週間の勤務時間×4（週）

問3 職員給与

(1) 処遇改善に関する加算の取得状況 ※2019年3月の実績等についてご記入下さい。

① 処遇改善等加算Ⅰの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅰの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

1. 取得している	2. 取得していない
-----------	------------

【1. 取得している場合】

基礎分 %

賃金改善要件分

1. あり

2. なし

賃金改善要件分を取得していない場合、その理由として該当するものを、次の1～6から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. どのように賃金改善計画を策定してよいかわからないため
2. 賃金改善計画を作成する事務作業が煩雑であるため
3. 賃金改善計画を策定することにより、賃金の変更を行うことが今後難しくなるため
4. 賃金改善計画を策定することにより、事業所間の賃金のバランスがとれなくなることが懸念されるため
5. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
6. その他

キャリアパス要件

1. 満たしている

2. 満たしていない

キャリアパス要件を満たしていない場合、その理由として該当するものを、次の1～10から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めることが難しいため
2. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）を定めることが難しいため
3. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件及び賃金体系の内容について就業規則等の明確な根拠規定を整備することが難しいため
4. 3の規定を全ての職員に周知することが難しいため
5. 職員の職務内容を踏まえ、職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び具体的な計画を策定することが難しいため
6. 5の目標及び計画を全ての職員に周知することが難しいため
7. 資質向上のための計画の策定はできるが、それに沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行うことが難しいため
8. 幼稚園教諭免許・保育士資格等を取得しようとする者がいる場合は、資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施することが難しいため
9. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
10. その他

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～5から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げることで対応
2. 定期昇給を実施することで対応
3. 毎月支給される手当として対応
4. 一時金として支給
5. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 職員の平均経験年数を算定することが難しいため
2. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
3. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
4. その他

--

② 処遇改善等加算Ⅱの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅱの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

--

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 取得している | 2. 取得していない |
|-----------|------------|

【1. 取得している場合】

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して基本給を引き上げることで対応
2. 毎月支給される手当として対応
3. 対象者ごとに基本給又は手当の引き上げ等により対応
4. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～9から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 職位の発令等の事務手続きが煩雑なため
2. 加算額の計算が難しいため
3. 適当な処遇改善の対象者がいないため
4. 加算取得により同程度の職責の職員間における給与格差や職責と給与の逆転が生じるため
5. 2022年度以降、要件化される予定の研修を受講することが困難なため
6. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
7. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
8. 加算が今後も継続されるか不安なため
9. その他

--

(2) 職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 分園を設置している場合は、分園に配置されている職員の方についてもご記入下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「9 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
 - 「栄養教諭・栄養士（9に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「9 調理員」に計上して下さい。）
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種													勤務時間等								
	1 男	2 女	い の 。年 0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ す	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ す	（ 西 暦 下 月 2 桁 ）		貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 度	（ 過 去 も 含 め た 経 験 年 数 小 数 点 第 1 位 ま で ）	1 常 勤	2 非 常 勤	1 園 長 （ 施 設 長 ）	2 副 園 長	3 教 頭	4 主 幹 保 育 教 諭	5 指 導 保 育 教 諭	6 保 育 教 諭	7 助 保 育 教 諭	8 講 師	9 調 理 員	10 含 ま れ る 者 を 除 く ）	11 栄 養 教 諭 ・ 栄 養 士 （ 9 に ）	12 看 護 師 （ 保 健 師 ・ 助 産 師 ） 、 准 看 護 師	13 事 務 職 員 そ の 他	勤 務 月 数 （ 年 間 ）	勤 務 日 数 （ 3 月 中 ）	勤 務 時 間 数 （ 3 月 中 ）				
記入 時点	2019年3月末時点								3月末時点													年間	3月中							
									上段：（2017年3月末）時点													上段：2016年度	上段：2017年3月							
									上段：（2019年3月末）時点													下段：2018年度	下段：2019年3月							
記入例	1	2	32	歳	8	年	10.8	年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	12	月	20	日	160	時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	12	月	20	日	160	時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						○	発令等の区分（副主任、職務分野別）													1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
1	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
2	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
3	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
4	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
5	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
6	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
7	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
8	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
9	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									
10	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
									2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分（副主任、職務分野別）														うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）									

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種													勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 。年 0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ	貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月 （ 西 暦 下 2 桁 ）		過 去 も 含 め た 経 験 年 数 （ 小 数 点 第 1 位 ま で ）	1 常 勤	2 非 常 勤	1 園 長 （ 施 設 長 ）	2 副 園 長	3 教 頭	4 主 幹 保 育 教 諭	5 指 導 保 育 教 諭	6 保 育 教 諭	7 助 保 育 教 諭	8 講 師	9 調 理 員	10 含 ま れ る 者 を 除 く ） 栄 養 教 諭 ・ 栄 養 士 （ 9 に	11 看 護 師 （ 保 健 師 ・ 助 産 師 ） 、 准 看 護 師	12 事 務 職 員	13 そ の 他	勤 務 月 数 （ 年 間 ）	勤 務 日 数 （ 3 月 中 ）	勤 務 時 間 数 （ 3 月 中 ）			
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点													年間	3月中							
							上段：（2017年3月末）時点													上段：2016年度	上段：2017年3月							
							上段：（2019年3月末）時点													下段：2018年度	下段：2019年3月							
11	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
12	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
13	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
14	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
15	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
16	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
17	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
18	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
19	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
20	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								

決まって支給する給与												一時金（賞与、その他の臨時支給分等）					
基本給のうち、該当欄（「月給」「日給」「時給」のいずれか）に金額を記入して下さい									手当								
賃金の支払が月給の者 （1か月当たり）（年俸の方は12で割った額を記入して下さい）			賃金の支払が日給の者 （1日当たり）			賃金の支払が時給の者（1時間当たり）			3月分として支給された手当を記入して下さい。ただし通勤手当のように複数月分を一括して支払っている場合には、1か月分の額にして記入して下さい。			年間の一時金（賞与・その他の臨時支給分）の合計額を記入して下さい。一時金がない場合は「0」（ゼロ）を記入して下さい。					
3月中												年間					
上段：2017年3月												上段：2016年度					
下段：2019年3月												下段：2018年度					
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種													勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 。年 0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点 を 記 入 し て 下 さ	貴 施 設 に て 勤 務 を 開 始 した 年 月 （ 西 暦 下 2 桁 ）		過 去 も 含 め た 経 験 年 数 （ 小 数 点 第 1 位 ま で ）	1 常 勤	2 非 常 勤	1 園 長 （ 施 設 長 ）	2 副 園 長	3 教 頭	4 主 幹 保 育 教 諭	5 指 導 保 育 教 諭	6 保 育 教 諭	7 助 保 育 教 諭	8 講 師	9 調 理 員	10 含 ま れ る 者 を 除 く ）	11 栄 養 教 諭 ・ 栄 養 士 （ 9 に ）	12 看 護 師 （ 保 健 師 ・ 助 産 師 ） 、 准 看 護 師	13 事 務 職 員 そ の 他	勤 務 月 数 （ 年 間 ）	勤 務 日 数 （ 3 月 中 ）	勤 務 時 間 数 （ 3 月 中 ）			
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点													年間	3月中							
							上段：（2017年3月末）時点													上段：2016年度	上段：2017年3月							
							上段：（2019年3月末）時点													下段：2018年度	下段：2019年3月							
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分（副主任、職務分野別）													うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）								

決まって支給する給与												一時金（賞与、その他の臨時支給分等）					
基本給のうち、該当欄（「月給」「日給」「時給」のいずれか）に金額を記入して下さい									手当								
賃金の支払が月給の者 （1か月当たり）（年俸の方は12で割った額を記入して下さい）			賃金の支払が日給の者 （1日当たり）			賃金の支払が時給の者（1時間当たり）			3月分として支給された手当を記入して下さい。ただし通勤手当のように複数月分を一括して支払っている場合には、1か月分の額にして記入して下さい。			年間の一時金（賞与・その他の臨時支給分）の合計額を記入して下さい。一時金がない場合は「0」（ゼロ）を記入して下さい。					
3月中												年間					
上段：2017年3月												上段：2016年度					
下段：2019年3月												下段：2018年度					
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円

問 4 収支の状況

○ 調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も行っており、**事業ごとに事業活動計算書等を分けていない場合は、それらの事業も含めた決算額を記入して下さい（収支ともに）**。また、**事業ごとに会計を分けており、調査対象事業のみの収入・支出を把握している場合は、調査対象事業に係る決算額のみを記入して下さい（収支ともに）**。

○ 記入にあたっては、**2018年度の決算額**をご記入下さい。

（１）事業収入（収益）

○ 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問 4（２）の事業支出（費用）としてご記入下さい。

2018年度決算期数値

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
I 事業活動収入（収益）	1 保育事業収益								
	（１）施設型給付費収益（特例施設型給付費収益を含む）								
	ア 施設型給付費収益								
	イ 利用者負担金収益								
	（２）委託費収益								
	（３）利用者等利用料収益								
	（４）私的契約利用料収益								
	（５）その他の事業収益（補助金収入・受託事業収入）								
	ア 地域子ども・子育て支援事業								
	イ 保育体制強化事業								
	ウ 地方単独事業に係る補助事業								
	エ その他補助金								
	2 児童福祉事業収益								
	3 経常経費寄附金収益								
	4 その他の収益（１～３に該当しないもの）								
II 事業活動外増減による収益									
	うち、借入金利息補助金収入								
	うち、受取利息配当金収入								
III 特別増減による収益									
収益計（Ⅰ～Ⅲの合計）									

(2) 事業支出（費用）

- 事業支出（費用）については、貴施設で使用している会計基準に該当するページにご記入下さい。
 なお該当する会計基準等が無い場合は、「(2) A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。

社会福祉法人会計基準	⇒ (2) A (18頁) にご記入下さい
学校法人会計基準	⇒ (2) B (20頁) にご記入下さい
企業会計	⇒ (2) C (22頁) にご記入下さい

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）でご記入下さい。

A 社会福祉法人会計基準

科 目		2018年度決算期数値									
		十億	百万	千	円						
IV サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 （ 費 用 ）	1 人件費										
	うち 退職給付費用										
	うち 派遣職員費										
	2 事業費（ア～クの合計）										
	ア 給食費										
	イ 保健衛生費										
	ウ 保育材料費										
	エ 水道光熱費										
	オ 燃料費										
	カ 消耗器具備品費										
	キ 賃借料										
	ク その他の経費										
	3 事務費（ア～ソの合計）										
	ア 福利厚生費										
	イ 旅費交通費										
	ウ 研修研究費										
	エ 事務消耗品費										
	オ 印刷製本費										
	カ 水道光熱費										
	キ 燃料費										
	ク 修繕費										
	ケ 通信運搬費										
	コ 業務委託費										
	① 給食委託費										
	② その他の委託費（①に該当しないもの）										
	サ 保険料										
	シ 賃借料										

(前頁からの続き)

科 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
IV サービス活動増減の部 (費用) (続 き)	ス 土地・建物賃借料										
	① 土地賃借料										
	② 建物賃借料										
	セ 租税公課										
	ソ その他の経費										
	4 減価償却費										
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額										
	6 徴収不能額										
	7 徴収不能引当金繰入										
	8 その他の費用 (1～7に該当しないもの)										
サービス活動費用計 (1～8の合計)											
V サービス活動外増減による費用											
	うち、支払利息										
VI 特別増減による費用											
	うち、法人本部に帰属する経費：役員報酬等										

B 学校法人会計基準

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。
- 教育研究経費と管理経費を区分していない場合は、教育研究経費の欄に記入して下さい。

2018年度決算期数値

科 目		金 額				2018年度決算期数値			
		十億	百万	千	円				
教育活動支出	1 人件費								
	ア 教員人件費								
	イ 職員人件費								
	ウ 退職給与引当金繰入額								
	エ 退職金								
	オ その他の人件費								
	2 教育研究経費（ア～ケの合計）								
	ア 消耗品費								
	イ 光熱水費								
	ウ 旅費交通費								
	エ 奨学費								
	オ 賃借料								
	カ 報酬・委託・手数料								
	① うち給食委託費								
	② うち派遣委託費								
	キ 公租公課								
	ク 減価償却額								
	ケ その他								

(前頁からの続き)

2018年度決算期数値

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
教育活動支出 (続き)	3 管理経費（ア～ケの合計）				
	ア 消耗品費				
	イ 光熱水費				
	ウ 旅費交通費				
	エ 賃借料				
	オ 報酬・委託・手数料				
	① うち給食委託費				
	② うち派遣委託費				
	カ 公租公課				
	キ 減価償却額				
	ク 補助活動支出				
	ケ その他				
	4 徴収不能額等				
	5 教育活動支出計				
教育活動外支出	6 借入金等利息				
	7 その他の教育活動外支出				
	8 教育活動外支出計				
特別支出	9 資産処分差額				
	10 その他の特別支出				
	11 特別支出計				
12 事業活動支出計					
13 基本金組入額（計上している場合、-（マイナス表記）を付して記入）					
14 法人本部に帰属する経費					

C 企業会計

2018年度決算期数値

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 売 上 原 価	1 人件費				
	うち 役員報酬				
	うち 退職金又は退職共済掛金				
	2 経費（事務費に係るもの）（ア～セの合計）				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 光熱水費				
	キ 車輛費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 委託費				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の委託費（①、②に該当しないもの）				
	サ 保険料				
	シ 賃借料				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	③ 設備器械				
	④ その他の賃借料（①～③に該当しないもの）				
	ス 租税公課				
	セ その他の経費（ア～スに該当しないもの）				
	3 経費（事業費に係るもの）（ア～オの合計）				
	ア 消耗品費				
	① 給食費				
	② 保健衛生費				
	③ 保育材料費				
	④ その他（①～③に該当しないもの）				
	イ 光熱水費				
	ウ 車輛費				
	エ 賃借料				
	オ その他の経費（ア～エに該当しないもの）				
	4 減価償却費				
	5 その他の売上原価（1～4に該当しないもの）				
	売上原価計（1～5の合計）				
V	本部経費配賦額（事業所において負担している本部経費）				
VI	営業外費用				
	1 支払利息				
	2 徴収不能額				
	3 その他の営業外費用（1、2に該当しないもの）				
VII	特別損失				
VIII	法人税、住民税及び事業税				

調査専用ホームページもご利用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :
https:

●事業所名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<地域型保育事業所調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 — —

② FAX番号

 — —

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤ 2019年3月末日時点の貴事業所の活動状況

右のいずれか1つ
の番号を選択

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

3. 廃止

2019年〇月〇日(〇)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL:

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

【調査票にご記入いただく前に】

本調査票のご記入に当たっては、児童福祉法第6条の3第9項から第12項までの規定による家庭的保育事業、小規模保育事業、居宅訪問型保育事業、事業所内保育事業を実施する事業（以下、本調査票において「調査対象事業」という。）についてご記入下さい。

問1について

- 調査対象事業について、設問（１）～（６）にしたがってご記入をお願いします。

問2について

- 調査対象事業に従事している職員の配置状況についてご記入をお願いいたします。
- 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定します。

問3について

- 調査対象事業に従事している全ての職員の状況についてご記入をお願いします。

問4について

- 本問については、貴事業所で使用している会計基準に応じてA～Cにご記入下さい。なお、該当する会計基準等が無い場合は、「問4（２）A 社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。

- 「社会福祉法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ へのご記入をお願いします。

- 「学校法人会計基準」に基づいた会計を行っている場合

⇒ へのご記入をお願いします。

- 「企業会計」に基づいた会計を行っている場合

⇒ へのご記入をお願いします。

記入の流れ

表紙

電話番号、活動状況 等

問 1 : 地域型保育事業の状況等（事業所全体の概要）

問 1 (1) ~ (6)

問 2 : 職員配置

問 2

問 3 : 職員給与

問 3 (1) ~ (2)

問 4 : 収支の状況

問 4

(1) 事業収入

社会福祉法人
会計基準

学校法人
会計基準

企業会計

(2) A

(2) B

(2) C

問 1 地域型保育事業の状況等（事業所全体の概要）

（１）貴事業所の事業類型として該当するものを、次の１～８から１つ選んで番号を記入して下さい。

- | | | |
|----------------|-------------------|--------------------|
| 1. 家庭的保育事業 | 4. 小規模保育事業（Ｃ型） | 7. 事業所内保育事業（Ｂ型適用） |
| 2. 小規模保育事業（Ａ型） | 5. 居宅訪問型保育事業 | 8. 事業所内保育事業（２０人以上） |
| 3. 小規模保育事業（Ｂ型） | 6. 事業所内保育事業（Ａ型適用） | |

（２）貴事業所の開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月

（３）貴事業所の２０１９年３月初日時点の設置主体として該当するものを、次から１つ選んで番号をご記入下さい。
 なお、市町村又は都道府県から社会福祉法人等に運営が委託されている場合（いわゆる「公設民営」の場合）は、「公立」をお選び下さい。

- | | |
|-------|-------|
| 1. 公立 | 2. 私立 |
|-------|-------|

（４）貴事業所の２０１９年３月初日時点の経営主体として該当するものを、次の１～１０から一つ選んで番号をご記入下さい。

- | | | |
|-----------|-------------------|-----------|
| 1. 都道府県 | 5. 社団・財団法人 | 9. その他の法人 |
| 2. 市区町村 | 6. 宗教法人 | 10. 個人 |
| 3. 社会福祉法人 | 7. 特定非営利活動法人(NPO) | |
| 4. 学校法人 | 8. 営利法人（株式会社等） | |

（５）２０１９年３月時点において（４）の経営主体が以下に掲げる貴事業所以外の施設・事業所を経営している場合は、該当するものにその数を記入して下さい。

なお、貴事業所以外に以下に掲げる施設・事業所が無い場合は、「０．貴事業所以外の特設教育・保育施設等を経営していない」の欄に○（マル）を記入して下さい。

経営事業所数	特定教育・保育事業所等
<input type="text"/>	０．貴事業所以外の特設教育・保育事業所等を経営していない
<input type="text"/>	１．保育所
<input type="text"/>	２．幼稚園（子ども・子育て支援新制度に移行している園に限る）
<input type="text"/>	３．認定こども園
<input type="text"/>	４．家庭的保育事業所（※貴事業所以外）
<input type="text"/>	５．小規模保育事業所（※貴事業所以外）
<input type="text"/>	６．事業所内保育事業所（※貴事業所以外）
<input type="text"/>	７．居宅訪問型保育事業所（※貴事業所以外）

（６）貴事業所の定員数等の状況について、２０１９年３月初日時点の数字を記入して下さい。

① 家庭的保育事業所・小規模保育事業所・居宅訪問型保育事業所

（人）

利用定員	入所児童数			
	４、５歳児	３歳児	１、２歳児	０歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

② 事業所内保育事業所

（人）

	利用定員	入所児童数			
		４、５歳児	３歳児	１、２歳児	０歳児
全体	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
従業員枠	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
地域枠	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

問2 職員配置

貴事業所の職員配置の状況について、貴事業所の事業類型に該当する記入欄（2-A～2-E）にご記入下さい。

家庭的保育事業	⇒ 2-A（2頁） にご記入下さい
小規模保育事業（A型・B型）	⇒ 2-B（3頁） にご記入下さい
小規模保育事業（C型）	⇒ 2-C（4頁） にご記入下さい
居宅訪問型保育事業	⇒ 2-D（5頁） にご記入下さい
事業所内保育事業（A型・B型・20人以上）	⇒ 2-E（6頁） にご記入下さい

2-A 家庭的保育事業

- 事業所の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。
ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。
- 「常勤」とは、原則として事業所で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、事業所の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 「3 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい
 - 「4 栄養士（3に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「3 調理員」に計上して下さい。）
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。
実際の配置	■ 通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数を記入して下さい。

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 家庭的保育者	人	人	人	人
2 家庭的保育補助者	人	人	人	人
3 調理員	人	人	人	人
4 栄養士（3に含まれる者を除く）	人	人	人	人
5 事務職員	人	人	人	人
6 その他	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる事業所の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

職員の1週間の勤務時間（の合計）

事業所が定めている1週間の勤務時間

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員の1ヶ月の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間×4（週）

2-B 小規模保育事業（A型・B型）

- 事業所の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。
ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。
- 「常勤」とは、原則として事業所で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、事業所の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 「5 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい
 - 「6 栄養士（5に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「5 調理員」に計上して下さい。）
 - 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」欄のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「8のうち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。
実際の配置	■ 通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数を記入して下さい。

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 管理者	人	人	人	人
2 主任保育士	人	人	人	人
3 保育士	人	人	人	人
4 保育従事者（資格を有していない者）	人	人	人	人
5 調理員	人	人	人	人
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	人	人	人	人
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	人	人	人	人
8のうち、保育業務従事者	人	人	人	人
9 事務職員	人	人	人	人
10 その他	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる事業所の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

職員の1週間の勤務時間（の合計）

事業所が定めている1週間の勤務時間

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員の1ヶ月の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間×4（週）

2-C 小規模保育事業（C型）

- 事業所の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。
ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。
- 「常勤」とは、原則として事業所で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、事業所の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 「4 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい
 - 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」に計上して下さい。）
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。
実際の配置	■ 通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数を記入して下さい。

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)	(小数点1位まで)
1 管理者	人	人	人	人
2 家庭的保育者	人	人	人	人
3 家庭的保育補助者	人	人	人	人
4 調理員	人	人	人	人
5 栄養士（4に含まれる者を除く）	人	人	人	人
6 事務職員	人	人	人	人
7 その他	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる事業所の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

職員の1週間の勤務時間（の合計）

事業所が定めている1週間の勤務時間

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

職員の1ヶ月の勤務時間

事業所が定めている1週間の勤務時間×4（週）

2-D 居宅訪問型保育事業

- 事業所の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。
ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。
- 「常勤」とは、原則として事業所で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、事業所の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。
実際の配置	■ 通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数を記入して下さい。

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 家庭的保育者	人	人	人	人
2 保育従事者	人	人	人	人
3 その他	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる事業所の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

2-E 事業所内保育事業（A型適用・B型適用・20人以上）

- 事業所の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。
ただし、調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。
- 「常勤」とは、原則として事業所で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、事業所の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も**職員数に含めて下さい**。
 - 「5 調理員」欄には、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方の人数を計上して下さい
 - 「6 栄養士（5に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を計上して下さい。（主に調理業務に従事している方は「5 調理員」に計上して下さい。）
 - 「7 看護師（保健師・助産師）、准看護師」欄のうち、主に児童の保育業務に従事している方については、「8のうち、保育業務従事者」欄にその数を再掲して下さい。
- 「公定価格基準」「実際の配置」欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

公定価格基準	■ 「特定教育・保育等に要する費用の額の算定に関する基準等の改正に伴う実施上の留意事項について」（平成28年8月23日府子本第571号・28文科初第727号・雇児発0823第1号。以下「留意事項通知」。）に基づき必要となる職員数を記入して下さい。
実際の配置	■ 通常保育に対応する職員として実際に配置されている職員数を記入して下さい。

職員配置 (2019年3月末日現在)	公定価格基準		実際の配置	
	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)	常勤 (小数点1位まで)	非常勤 (小数点1位まで)
1 管理者	人	人	人	人
2 主任保育士	人	人	人	人
3 保育士	人	人	人	人
4 保育従事者（資格を有していない者）	人	人	人	人
5 調理員	人	人	人	人
6 栄養士（5に含まれる者を除く）	人	人	人	人
7 看護師（保健師・助産師）、准看護師	人	人	人	人
8のうち、保育業務従事者	人	人	人	人
9 事務職員	人	人	人	人
10 その他	人	人	人	人
合 計	人	人	人	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 職員の勤務時間は実態に応じて、算出して下さい。事業別に従事した時間を把握することが困難である場合には、おおよその時間によって算出して下さい。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる事業所の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

＜短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合＞

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間}}$$

＜1ヶ月に数回の勤務である場合＞

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{事業所が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

問3 職員給与

(1) 処遇改善に関する加算の取得状況 ※2019年3月の実績等についてご記入下さい。

① 処遇改善等加算Ⅰの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅰの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

1. 取得している	2. 取得していない
-----------	------------

【1. 取得している場合】

基礎分 %

賃金改善要件分

1. あり

2. なし

賃金改善要件分を取得していない場合、その理由として該当するものを、次の1～6から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. どのように賃金改善計画を策定してよいかわからないため
2. 賃金改善計画を作成する事務作業が煩雑であるため
3. 賃金改善計画を策定することにより、賃金の変更を行うことが今後難しくなるため
4. 賃金改善計画を策定することにより、事業所間の賃金のバランスがとれなくなることが懸念されるため
5. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
6. その他

キャリアパス要件

1. 満たしている

2. 満たしていない

キャリアパス要件を満たしていない場合、その理由として該当するものを、次の1～10から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

1. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件を定めることが難しいため
2. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた賃金体系（一時金等の臨時的に支払われるものを除く。）を定めることが難しいため
3. 職員の職位、職責又は職務内容等に応じた勤務条件等の要件及び賃金体系の内容について就業規則等の明確な根拠規定を整備することが難しいため
4. 3の規定を全ての職員に周知することが難しいため
5. 職員の職務内容を踏まえ、職員と意見を交換しながら、資質向上の目標及び具体的な計画を策定することが難しいため
6. 5の目標及び計画を全ての職員に周知することが難しいため
7. 資質向上のための計画の策定はできるが、それに沿って、研修機会の提供又は技術指導等を実施するとともに、職員の能力評価を行うことが難しいため
8. 幼稚園教諭免許・保育士資格等を取得しようとする者がいる場合は、資格取得のための支援（研修受講のための勤務シフトの調整、休暇の付与、費用（交通費、受講料等）の援助等）を実施することが難しいため
9. 申請に必要なとなる事務を行える職員がいないため
10. その他

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～5から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して賃金水準を引き上げることで対応
2. 定期昇給を実施することで対応
3. 毎月支給される手当として対応
4. 一時金として支給
5. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 職員の平均経験年数を算定することが難しいため
2. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
3. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
4. その他

--

② 処遇改善等加算Ⅱの取得状況

貴施設における処遇改善等加算Ⅱの取得の有無について該当するものを、次から1つ選んで番号をご記入下さい。

--

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 取得している | 2. 取得していない |
|-----------|------------|

【1. 取得している場合】

処遇改善の方法として該当するものを、次の1～4から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--

1. 給与表（賃金表等）を改定して基本給を引き上げることで対応
2. 毎月支給される手当として対応
3. 対象者ごとに基本給又は手当の引き上げ等により対応
4. その他

--

【2. 取得していない場合】

取得していない理由として該当するものを、次の1～9から選んで番号をご記入下さい。（複数選択可）

--	--	--	--	--	--	--	--	--

1. 職位の発令等の事務手続きが煩雑なため
2. 加算額の計算が難しいため
3. 適当な処遇改善の対象者がいないため
4. 加算取得により同程度の職責の職員間における給与格差や職責と給与の逆転が生じるため
5. 2022年度以降、要件化される予定の研修を受講することが困難なため
6. 同一法人内に加算の対象外の事業所があるため、事業所間の賃金バランスがとれなくなるため
7. 申請に必要な事務を行える職員がいないため
8. 加算が今後も継続されるか不安なため
9. その他

--

問 3－A 職員給与（家庭的保育事業）

（2）職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「3 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
 - 「4 栄養士（3に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を指します。（主に調理業務に従事している方は「3 調理員」として下さい。）
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種						勤務時間等								
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(始 貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 月 日 迄 (西 暦 下 2 月 迄)		(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 小 数 点 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 家 庭 的 保 育 者	2 家 庭 的 保 育 補 助 者	3 調 理 員	4 栄 養 士 (3 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	5 事 務 職 員	6 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)					
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点						年間	3月中					
											上段：(2017年3月末) 時点						上段：2016年度		上段：2017年3月				
											上段：(2019年3月末) 時点						下段：2018年度		下段：2019年3月				
記入例	1	2	32	歳	8	年	10.8	年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	12	月	20	日	160	時間
					8	月		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	12	月	20	日	160	時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						○	発令等の区分 (副主任、職務分野別)						1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
1	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
2	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
3	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
4	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
5	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
6	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
7	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
8	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
9	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
10	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
						年		年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種						勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 月)		(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 家 庭 的 保 育 者	2 家 庭 的 保 育 補 助 者	3 調 理 員	4 栄 養 士 (3 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	5 事 務 職 員	6 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)			
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点						年間	3月中			
											上段：(2017年3月末) 時点						上段：2016年度		上段：2017年3月		
											上段：(2019年3月末) 時点						下段：2018年度		下段：2019年3月		
11	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
12	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
13	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
14	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
15	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
16	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
17	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
18	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
19	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								
20	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)								

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種						勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 月)		(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 家 庭 的 保 育 者	2 家 庭 的 保 育 補 助 者	3 調 理 員	4 栄 養 士 (3 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	5 事 務 職 員	6 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)			
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点						年間	3月中			
											上段：(2017年3月末) 時点						上段：2016年度		上段：2017年3月		
											上段：(2019年3月末) 時点						下段：2018年度		下段：2019年3月		
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ 対象者							発令等の区分 (副主任、職務分野別)							うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							

問3-B 職員給与（小規模保育事業A型・B型）

（2）職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「5 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
 - 「6 栄養士（5に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を指します。（主に調理業務に従事している方は「5 調理員」として下さい。）
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等							
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 迄)		貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 度	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 従 事 者 (資 格 を 有 し て い な い 者)	5 調 理 員	6 栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師 ・ 准 看 護 師)	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)				
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中				
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度		上段：2017年3月			
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度		下段：2019年3月			
記入例	1	2	32	歳	8	年	10.8	年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	月	20	日	160	時間
					8	月			2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	月	20	日	160	時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					○	発令等の区分(副主任、職務分野別)										1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
1	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
2	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
3	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
4	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
5	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
6	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
7	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
8	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
9	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
10	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等													
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 迄)		貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 月	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 従 事 者 (資 格 を 有 し て い な い 者)	5 調 理 員	6 栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師 、 准 看 護 師)	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)										
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中										
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度										上段：2017年3月	
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度										下段：2019年3月	
11	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
12	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
13	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
14	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
15	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
16	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
17	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
18	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
19	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															
20	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)															

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等														
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 迄)		貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 月	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 従 事 者 (資 格 を 有 し て い な い 者)	5 調 理 員	6 栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師 、 准 看 護 師)	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)											
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中											
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度										上段：2017年3月		
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度										下段：2019年3月		
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間									
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)																

問3-C 職員給与（小規模保育事業C型）

（2）職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「4 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
 - 「5 栄養士（4に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を指します。（主に調理業務に従事している方は「4 調理員」として下さい。）
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種							勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(始 貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 き た 年 月 日 迄 の 勤 続 年 数 (西 暦 下 2 月 迄 の 勤 続 年 数 を 開 き た 年 月 日 迄 の 勤 続 年 数 (過 去 も 含 め た 経 験 年 数 を 開 き た 年 月 日 迄 の 勤 続 年 数 (小 数 点 第 1 位 ま で)		1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 家 庭 的 保 育 者	3 家 庭 的 保 育 補 助 者	4 調 理 員	5 栄 養 士 (4 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	6 事 務 職 員	7 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)				
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点							年間	3月中			
											上段：(2017年3月末) 時点							上段：2016年度	上段：2017年3月			
											上段：(2019年3月末) 時点							下段：2018年度	下段：2019年3月			
11	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
12	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
13	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
14	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
15	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
16	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
17	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
18	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
19	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									
20	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者						発令等の区分 (副主任、職務分野別)						うち処遇改善等加算Ⅱ による額 (月額)									

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種							勤務時間等						
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(始 貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 き た 年 月 日 迄 の 勤 続 年 数 (西 暦 下 2 月 迄 の 勤 続 年 数 を 開 き た 年 月 日 迄 の 勤 続 年 数 (過 去 も 含 め た 経 験 年 数 を 開 き た 年 月 日 迄 の 勤 続 年 数 (小 数 点 第 1 位 ま で)		1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 家 庭 的 保 育 者	3 家 庭 的 保 育 補 助 者	4 調 理 員	5 栄 養 士 (4 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	6 事 務 職 員	7 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)				
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点							年間	3月中			
											上段：(2017年3月末) 時点							上段：2016年度	上段：2017年3月			
											上段：(2019年3月末) 時点							下段：2018年度	下段：2019年3月			
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)					うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)												

決まって支給する給与												一時金（賞与、その他の臨時支給分等）					
基本給のうち、該当欄（「月給」「日給」「時給」のいずれか）に金額を記入して下さい									手当								
賃金の支払が月給の者 （1か月当たり）（年俸の方は12で割った額を記入して下さい）			賃金の支払が日給の者 （1日当たり）			賃金の支払が時給の者（1時間当たり）			3月分として支給された手当を記入して下さい。ただし通勤手当のように複数月分を一括して支払っている場合には、1か月分の額にして記入して下さい。			年間の一時金（賞与・その他の臨時支給分）の合計額を記入して下さい。一時金がない場合は「0」（ゼロ）を記入して下さい。					
3月中												年間					
上段：2017年3月												上段：2016年度					
下段：2019年3月												下段：2018年度					
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円
					円						円						円

問3-D 職員給与（居宅訪問型保育事業）

（2）職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成27年3月31日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種			勤務時間等						
	1	2	い の 2 。 年 0 年 1 数 9 を 記 入 し て 下 さ	(始 貴 西 し 事 暦 た 業 下 年 所 2 月 に 桁) て 勤 務 務 を 開	(過 去 小 数 点 含 め た 第 1 位 経 験 年 数		1	2	1	2	3	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)				
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点			年間	3月中							
							上段：(2017年3月末) 時点			上段：2016年度	上段：2017年3月							
							上段：(2019年3月末) 時点			下段：2018年度	下段：2019年3月							
記入例	1	2	32	8	年	10.8	2016年度	1	2	1	2	3	12	月	20	日	160	時間
			歳	8	月	年	2018年度	1	2	1	2	3	12	月	20	日	160	時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者						○	発令等の区分(副主任、職務分野別)			1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
1	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
2	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
3	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
4	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
5	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
6	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
7	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
8	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
9	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							
10	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3		月		日		時間
処遇改善等加算Ⅱ対象者							発令等の区分(副主任、職務分野別)				うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)							

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種			勤務時間等		
	1	2	いの2 。年0 年齢 を記 入し て下 さ	(始貴 。西し 。年事 。下業 。2所 。月 。2に 。桁)て 勤務 を開	(過 。小 。数 。点 。第 。1 。位 。ま 。で)経験 年 数		1 常 勤	2 非 常 勤	1 家 庭 的 保 育 者	2 保 育 従 事 者	3 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点			年間	3月中			
							上段：(2017年3月末) 時点			上段： 2016年度	上段：2017年3月			
							上段：(2019年3月末) 時点			下段： 2018年度	下段：2019年3月			
11	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
12	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
13	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
14	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
15	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
16	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
17	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
18	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
19	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		
20	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)		

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種			勤務時間等		
	1	2	いの2 。年0 年齢1 を9年 記入3 して月 下未時 さ点	(始貴 西し事 暦た業 下年所 2月に 桁)て 勤務 開	(過 小去 数も 点含 第め 1た 位経 ま験 で)年 数		1 常 勤	2 非 常 勤	1 家 庭 的 保 育 者	2 保 育 従 事 者	3 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月中)	勤 務 時 間 数 (3 月中)
記入 時点	2019年3月末時点						3月末時点			年間	3月中			
							上段：(2017年3月末) 時点			上段： 2016年度	上段：2017年3月			
							上段：(2019年3月末) 時点			下段： 2018年度	下段：2019年3月			
21	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
22	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
23	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
24	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
25	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
26	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
27	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
28	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
29	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							
30	1	2	歳	年	年	2016年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
						2018年度	1	2	1	2	3	月	日	時間
	処遇改善等加算Ⅱ 対象者			発令等の区分 (副主任、職務分野別)			うち処遇改善等加算Ⅱによる額 (月額)							

決まって支給する給与												一時金（賞与、その他の臨時支給分等）		
基本給のうち、該当欄（「月給」「日給」「時給」のいずれか）に金額を記入して下さい									手当					
賃金の支払が月給の者 （1か月当たり）（年俸の方は12で割った額を記入して下さい）			賃金の支払が日給の者 （1日当たり）			賃金の支払が時給の者 （1時間当たり）			3月分として支給された手当を記入して下さい。ただし通勤手当のように複数月分を一括して支払っている場合には、1か月分の額にして記入して下さい。			年間の一時金（賞与・その他の臨時支給分）の合計額を記入して下さい。一時金がない場合は「0」（ゼロ）を記入して下さい。		
3月中												年間		
上段：2017年3月												上段：2016年度		
下段：2019年3月												下段：2018年度		

問 3－E 職員給与（事業所内保育事業）

（2）職員給与の状況

貴施設の職員の給与について、2019年3月末日に調査対象事業に従事している全ての職員の状況について記入して下さい。

なお、2017年3月末日及び2019年3月末日ともに調査対象事業に従事している職員についてはそれぞれの欄に記入して下さい。

- 「勤続年数等」欄のうち「過去も含めた経験年数」は、貴施設（調査対象施設）における勤続年数と、「過去に勤務していた施設等」における勤続年数を合算した勤続年数を小数点第 1 位（小数点第 2 位を四捨五入）まで記入して下さい。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、「施設型給付費等に係る処遇改善等加算について」（平成 27 年 3 月 31 日内閣府政策統括官（共生社会政策担当）・文部科学省初等中等教育局長・厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知）のⅣ 1（1）（ウ）に定める施設等（処遇改善等加算の通算対象施設等）の勤続年数を合算して下さい。
- 「処遇改善等加算Ⅱ対象者」欄には、処遇改善等加算Ⅱの対象者として発令を受けている職員について、「○」（マル）を記入して下さい。
「発令等の区分」欄には、副主任保育士等である場合は「1」、職務分野別リーダー等である場合は「2」を記入して下さい。
「うち処遇改善等加算Ⅱによる額（月額）」欄には、支給方法に応じた欄に処遇改善等加算Ⅱとして支払われた額を記入して下さい。
- 「勤務形態」欄には、常勤雇用の場合「1」、非常勤雇用の場合「2」を選択して下さい。
なお「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、「常勤」となります。
また、1 日 6 時間以上かつ 20 日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 「決まって支給する給与」「一時金」の金額については、調査対象事業に係る分に限定せず、職員に支払われた全額の記入をお願いいたします。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか 1 つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員は含めないで下さい。
 - 「入所児童処遇特別加算費」により雇用される者は含めないで下さい。
 - 「5 調理員」とは、調理師資格の有無にかかわらず、主に調理業務に従事している方を指します。
 - 「6 栄養士（5に含まれる者を除く）」欄には、栄養士の資格を有する方のうち、主に栄養の指導等に従事している方を指します。（主に調理業務に従事している方は「5 調理員」として下さい。）
- 人数が足りない場合は、調査票をコピーして下さい。
- 詳しくは、記入の手引きを参照して下さい。

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等							
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 迄)		貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 度	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 従 事 者 (資 格 を 有 し て い な い 者)	5 調 理 員	6 栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師) 、 准 看 護 師	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)				
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中				
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度		上段：2017年3月			
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度		下段：2019年3月			
記入例	1	2	32	歳	8	年	10.8	年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	月	20	日	160	時間
					8	月			2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9	12	月	20	日	160	時間
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					○	発令等の区分(副主任、職務分野別)										1	うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
1	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
2	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
3	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
4	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
5	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
6	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
7	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
8	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
9	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
10	1	2		歳		年		年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間
								2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者						発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等					
	1 男	2 女	い の 年 齢 を 記 入 し て 下 さ	2 0 1 9 年 3 月 末 時 点	(西 暦 下 2 月 迄)		貴 事 業 所 に て 勤 務 を 開 始 し た 年 月	(過 去 も 含 め た 経 験 年 数 第 1 位 ま で)	1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 従 事 者 (資 格 を 有 し て い な い 者)	5 調 理 員	6 栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師) 、 准 看 護 師	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)		
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中		
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度		上段：2017年3月	
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度		下段：2019年3月	
11	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
12	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
13	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
14	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
15	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
16	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
17	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
18	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
19	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								
20	1	2			年	2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
			歳		月	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間	
	処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)										うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)								

	性別		年齢	勤続年数等			勤務形態		職種										勤務時間等													
	1 男	2 女	い。の2 。年0 。1 。9 を記 入し て下 さ	2 。年 。1 。3 月 末 時 点	(始貴 。西し 。年た 。2業 。2所 。2に 。桁て 。勤 務 を 開		(過去 。小 。数 。点 。第 。1 。位 。ま 。で 。年 。数	1 常 勤	2 非 常 勤	1 管 理 者	2 主 任 保 育 士	3 保 育 士	4 保 育 従 事 者 (資 格 を 有 し て い な い 者)	5 調 理 員	6 栄 養 士 (5 に 含 ま れ る 者 を 除 く)	7 看 護 師 (保 健 師 ・ 助 産 師) 、 准 看 護 師	8 事 務 職 員	9 そ の 他	勤 務 月 数 (年 間)	勤 務 日 数 (3 月 中)	勤 務 時 間 数 (3 月 中)											
記入 時点	2019年3月末時点										3月末時点										年間	3月中										
											上段：(2017年3月末) 時点										上段：2016年度										上段：2017年3月	
											上段：(2019年3月末) 時点										下段：2018年度										下段：2019年3月	
21	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
22	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
23	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
24	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
25	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
26	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
27	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
28	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
29	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																
30	1	2			年		2016年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
			歳		月	年	2018年度	1	2	1	2	3	4	5	6	7	8	9		月		日		時間								
処遇改善等加算Ⅱ対象者					発令等の区分(副主任、職務分野別)											うち処遇改善等加算Ⅱによる額(月額)																

問 4 収支の状況

○ 調査対象事業以外の事業（延長保育事業、一時預かり事業等）も行っており、**事業ごとに事業活動計算書等を分けていない場合は、それらの事業も含めた決算額を記入して下さい（収支ともに）**。また、**事業ごとに会計を分けており、調査対象事業のみの収入・支出を把握している場合は、調査対象事業に係る決算額のみを記入して下さい（収支ともに）**。

○ 記入にあたっては、**2018年度の決算額**をご記入下さい。

（１）事業収入（収益）

○ 国庫補助金等特別積立金取崩額は、問 4（２）の事業支出（費用）としてご記入下さい。

2018年度決算期数値

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
I 事業活動収入（収益）	1 保育事業収益								
	（１）施設型給付費収益（特例施設型給付費収益を含む）								
	ア 施設型給付費収益								
	イ 利用者負担金収益								
	（２）委託費収益								
	（３）利用者等利用料収益								
	（４）私的契約利用料収益								
	（５）その他の事業収益（補助金収入・受託事業収入）								
	ア 地域子ども・子育て支援事業								
	イ 保育体制強化事業								
	ウ 地方単独事業に係る補助事業								
	エ その他補助金								
	2 児童福祉事業収益								
	3 経常経費寄附金収益								
	4 その他の収益（１～３に該当しないもの）								
II 事業活動外増減による収益									
	うち、借入金利息補助金収入								
	うち、受取利息配当金収入								
III 特別増減による収益									
収益計（Ⅰ～Ⅲの合計）									

(2) 事業支出（費用）

- 事業支出（費用）については、貴施設で使用している会計基準に該当するページにご記入下さい。
 なお該当する会計基準等が無い場合は、「(2) A：社会福祉法人会計基準」に沿ってご記入をお願いします。

社会福祉法人会計基準	⇒ (2) A (45頁) にご記入下さい
学校法人会計基準	⇒ (2) B (47頁) にご記入下さい
企業会計	⇒ (2) C (49頁) にご記入下さい

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）でご記入下さい。

A 社会福祉法人会計基準

科 目		2018年度決算期数値									
		十億	百万	千	円						
IV サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部 （ 費 用 ）	1 人件費										
	うち 退職給付費用										
	うち 派遣職員費										
	2 事業費（ア～クの合計）										
	ア 給食費										
	イ 保健衛生費										
	ウ 保育材料費										
	エ 水道光熱費										
	オ 燃料費										
	カ 消耗器具備品費										
	キ 賃借料										
	ク その他の経費										
	3 事務費（ア～ソの合計）										
	ア 福利厚生費										
	イ 旅費交通費										
	ウ 研修研究費										
	エ 事務消耗品費										
	オ 印刷製本費										
	カ 水道光熱費										
	キ 燃料費										
	ク 修繕費										
	ケ 通信運搬費										
	コ 業務委託費										
	① 給食委託費										
	② その他の委託費（①に該当しないもの）										
	サ 保険料										
	シ 賃借料										

(前頁からの続き)

科 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
IV サービス活動増減の部 (費用) (続 き)	ス 土地・建物賃借料										
	① 土地賃借料										
	② 建物賃借料										
	セ 租税公課										
	ソ その他の経費										
	4 減価償却費										
	5 国庫補助金等特別積立金取崩額										
	6 徴収不能額										
	7 徴収不能引当金繰入										
	8 その他の費用（１～７に該当しないもの）										
サービス活動費用計（１～８の合計）											
V サービス活動外増減による費用											
	うち、支払利息										
VI 特別増減による費用											
	うち、法人本部に帰属する経費：役員報酬等										

B 学校法人会計基準

- 各支出費目において消費税等が別途計上されている場合でも、税込み方式（各支出費目に消費税額を算入した値）で記入して下さい。
- 教育研究経費と管理経費を区分していない場合は、教育研究経費の欄に記入して下さい。

		2018年度決算期数値									
科 目		金 額									
		十億	百万	千	円						
教育 活 動 支 出	1 人件費										
	ア 教員人件費										
	イ 職員人件費										
	ウ 退職給与引当金繰入額										
	エ 退職金										
	オ その他の人件費										
	2 教育研究経費（ア～ケの合計）										
	ア 消耗品費										
	イ 光熱水費										
	ウ 旅費交通費										
	エ 奨学費										
	オ 賃借料										
	カ 報酬・委託・手数料										
	① うち給食委託費										
	② うち派遣委託費										
	キ 公租公課										
	ク 減価償却額										
	ケ その他										

(前頁からの続き)

2018年度決算期数値

科 目		金 額							
		十億	百万	千	円				
教育活動支出 (続き)	3 管理経費（ア～ケの合計）								
	ア 消耗品費								
	イ 光熱水費								
	ウ 旅費交通費								
	エ 賃借料								
	オ 報酬・委託・手数料								
	① うち給食委託費								
	② うち派遣委託費								
	カ 公租公課								
	キ 減価償却額								
	ク 補助活動支出								
	ケ その他								
	4 徴収不能額等								
	5 教育活動支出計								
教育活動外支出	6 借入金等利息								
	7 その他の教育活動外支出								
	8 教育活動外支出計								
特別支出	9 資産処分差額								
	10 その他の特別支出								
	11 特別支出計								
12 事業活動支出計									
13 基本金組入額（計上している場合、-（マイナス表記）を付して記入）									
14 法人本部に帰属する経費									

C 企業会計

2018年度決算期数値

科 目		金 額			
		十億	百万	千	円
IV 売上原価	1 人件費				
	うち 役員報酬				
	うち 退職金又は退職共済掛金				
	2 経費（事務費に係るもの）（ア～セの合計）				
	ア 福利厚生費				
	イ 旅費交通費				
	ウ 研修費				
	エ 消耗品費				
	オ 印刷製本費				
	カ 光熱水費				
	キ 車輛費				
	ク 修繕費				
	ケ 通信運搬費				
	コ 委託費				
	① 派遣委託費				
	② 給食委託費				
	③ その他の委託費（①、②に該当しないもの）				
	サ 保険料				
	シ 賃借料				
	① 土地				
	② 建物及び建物付属設備				
	③ 設備器械				
	④ その他の賃借料（①～③に該当しないもの）				
	ス 租税公課				
	セ その他の経費（ア～スに該当しないもの）				
	3 経費（事業費に係るもの）（ア～オの合計）				
	ア 消耗品費				
	① 給食費				
	② 保健衛生費				
	③ 保育材料費				
	④ その他（①～③に該当しないもの）				
	イ 光熱水費				
	ウ 車輛費				
	エ 賃借料				
	オ その他の経費（ア～エに該当しないもの）				
	4 減価償却費				
	5 その他の売上原価（1～4に該当しないもの）				
	売上原価計（1～5の合計）				
V	本部経費配賦額（事業所において負担している本部経費）				
VI	営業外費用				
	1 支払利息				
	2 徴収不能額				
	3 その他の営業外費用（1、2に該当しないもの）				
VII	特別損失				
VIII	法人税、住民税及び事業税				

調査専用ホームページもご活用ください。
(エクセル調査票での回答が可能です。)

URL :
https:

●施設名、所在地を必ず確認して下さい。

※ 誤りや訂正がございましたら、恐れ入りますが朱書きで修正をお願いいたします。

幼稚園・保育所・認定こども園等の経営実態調査

<公立幼稚園調査票>

お手数をおかけしますが、以下の①～⑤にご記入をお願いいたします。

① 電話番号

 — —

② FAX番号

 — —

③ Eメールアドレス

④ 回答担当者

お名前

役職

⑤2019年3月末日時点の貴施設の活動状況

右のいずれか1つ
の番号を選択

1. 活動中

内側へお進みください

2. 休止

今回の調査にご回答いただく必要はございません。
お手数ですが、このまま調査票をご返送ください。

3. 廃止

2019年〇月〇日(〇)までにご投函をお願いします

★ この調査は、紙媒体(本調査票)でご回答いただく方法のほか、エクセル調査票での回答も可能です。エクセル調査票は調査専用ホームページから入手・ご提出いただけます。本ページ右上部に記載のID・パスワードで調査専用ホームページにログインいただけます。

URL:

★ ご回答いただいた調査票の内容について、後日お問合せをさせていただく場合がございます。ご回答内容は必ずコピーをとって、お手元に保管してください。

内閣府子ども・子育て本部

問 1 幼稚園の状況等（幼稚園全体の概要）

（１）開設年月を西暦でご記入下さい。

西暦 年 月

（２）2019年3月初日時点の経営主体として該当するものを、どちらか1つ選んで番号を記入して下さい。

1. 都道府県

2. 市区町村

（３）貴施設の定員数等の状況について、2019年3月初日時点の数字を記入して下さい。

(人)

認可定員 (3歳児～5歳児)	利用定員 (3歳児～5歳児)	在籍児童数		
		5歳児	4歳児	3歳児 うち、満3歳児
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

※ 満3歳児：年度の初日の前日における満年齢が2歳で、年度途中に満3歳に達し入園した者をいう。

（４）貴施設の給食実施状況について、①～②に回答して下さい。

①2019年度における給食実施状況について、主にあてはまるものを1～4から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.給食を実施（自園調理・調理員雇上げ）
- 2.給食を実施（自園調理・外部委託）
- 3.給食を実施（外部搬入）
- 4.給食を未実施

② ①で「1.給食を実施（自園調理・調理員雇上げ）」、「2.給食を実施（自園調理・外部委託）」、「3.給食を実施（外部搬入）」のいずれかを選択した場合、2019年3月初日時点の給食提供状況について当てはまるものを1～5から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.週当たり給食提供日数：1日
- 2.週当たり給食提供日数：2日
- 3.週当たり給食提供日数：3日
- 4.週当たり給食提供日数：4日
- 5.週当たり給食提供日数：5日

（５）2018年度における貴施設の清掃・洗濯業務に関する状況について、最もあてはまるものを1～3から1つ選んで番号を記入して下さい。

- 1.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について主に教諭等が行っている
- 2.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について、別途職員を配置（派遣・嘱託を含む）し、教諭等の負担軽減を図っている
- 3.日常的に行う必要のある清掃・洗濯について全部又は一部を外部委託し、教諭等の負担軽減を図っている

【円滑な小学校接続に係る取組状況等】

- (6) 貴施設において実施されている円滑な小学校接続に向けた活動のうち、実施している活動全てに「○」をご記入いただき、実施している事項について、2018年度中 1 か月あたりの平均配置・実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

1 か月あたり配置・実施日数

<input type="checkbox"/>	小学校接続推進担当職員の配置	
<input type="checkbox"/>	幼児及び児童の交流（幼児が小学校の活動に参加する等）	
<input type="checkbox"/>	教諭等同士の交流（保育・授業参観、合同の研究会・研修会等、協議会）	
<input type="checkbox"/>	上記について実施していない	

- (7) 貴施設において円滑な小学校接続を図るうえで課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください（複数選択可）。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入下さい。

<input type="checkbox"/>	活動実施の経費の確保が困難
<input type="checkbox"/>	活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
<input type="checkbox"/>	活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
<input type="checkbox"/>	活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
<input type="checkbox"/>	活動の実施にあたり上記の課題はない

【子育て支援に係る取組等】

- (8) 貴園において、子育て支援活動として行う活動（一時預かり事業・地域子育て支援拠点事業を除く）のうち、実施している活動全てに「○」をご記入いただき、2018年度中 1 か月あたりの平均実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

<input type="checkbox"/>	未就園児の保育・親子登園（専任の職員を配置有）	} どちらか一方を選択	
<input type="checkbox"/>	未就園児の保育・親子登園（専任の職員の配置無）		
<input type="checkbox"/>	外部人材による子育て相談・講座・講演会		
<input type="checkbox"/>	子育て情報の定期的な発信（資料の発行やＨＰの掲載等）		
<input type="checkbox"/>	上記について実施していない		

- (9) 子育て支援を実施するにあたり課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください（複数選択可）。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入ください。

<input type="checkbox"/>	活動実施の経費の確保が困難
<input type="checkbox"/>	活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
<input type="checkbox"/>	活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
<input type="checkbox"/>	活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
<input type="checkbox"/>	活動の実施にあたり上記の課題はない

【療育支援に係る取組等】

(10) 貴園において、地域住民等の子どもへの療育支援を行う際の専任職員の配置状況について、該当するものについて「○」を記入いただいた上で、2018年度中 1 か月あたりの平均実施日数を記入してください。いずれも実施していない場合には、「上記について実施していない」に「○」をご記入ください。

	1 か月あたり配置日数
<input type="checkbox"/> 地域住民、施設に通う子ども及び保護者の療育支援（専任の職員の配置有）	} どちらか一方を選択 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 地域住民、施設に通う子ども及び保護者の療育支援（専任の職員を配置無）	
<input type="checkbox"/> 外部人材による療育支援に係る相談・講座・講演会	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 上記について実施していない	

(11) 療育支援を実施するにあたり課題となっている点について、次の選択肢のうち該当するもの全てに「○」をご記入ください（複数選択可）。活動の実施にあたりこれらの課題がない場合には、「活動の実施にあたり上記の課題はない」に「○」をご記入ください。

<input type="checkbox"/> 活動実施の経費の確保が困難
<input type="checkbox"/> 活動の実施に係る業務のため教職員の負担が過大
<input type="checkbox"/> 活動実施に必要な専任の担当者の確保が困難
<input type="checkbox"/> 活動の実施に必要な専門的知識・能力が不足
<input type="checkbox"/> 活動の実施にあたり上記の課題はない

問2 職員配置

施設の職員配置の状況について、本頁末尾の計算式にしたがい、①については調査対象事業に従事する職員数のみを常勤換算人数で記入して下さい（2019年3月末日時点）。ただし、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）と兼務する職員については、勤務時間数等で按分を行った上で調査対象事業に係る部分のみを記入して下さい。②については調査対象事業以外の事業も含めた施設全体の職員数をご記入下さい。

- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、職員数のご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - 派遣社員で対応している職種がある場合は、その数も職員数に含めて下さい。
 - ①については、調査対象事業以外の事業（預かり保育や子育て支援）のみに従事する職員は含めないで下さい。
- 以下の欄には、それぞれ以下の人数を記入して下さい。

実際の配置	<ul style="list-style-type: none"> ■ 可能な限り、調査対象事業以外の事業のみに従事する職員を含めた施設全体の職員数を記入して下さい。
-------	---

職員配置 (2018年3月末日現在)	実際の配置 (調査対象事業以外の事業も含めた施設全体)					
	常勤			非常勤		
	(実人数)	うち、 派遣職員		(小数点 1位まで)	うち、 派遣職員	
1 園長		人		人	.	人
2 副園長		人		人	.	人
3 教頭		人		人	.	人
4 主幹教諭		人		人	.	人
5 指導教諭		人		人	.	人
6 教諭・助教諭・講師・ 教育補助者（免許有）		人		人	.	人
（1）うち、教諭		人		人	.	人
（2）うち、助教諭		人		人	.	人
（3）うち、講師		人		人	.	人
（4）うち、教育補助者 (幼稚園教諭免許状を有する者に限る)		人		人	.	人
7 事務職員		人		人	.	人
8 バス運転手		人		人	.	人
9 調理員		人		人	.	人
10 その他		人		人	.	人
合 計		人		人	.	人

【常勤換算数の計算式】

- ※ 下記の計算式によって得られた数値を、小数点以下第2位を四捨五入して、小数点第1位まで計上して下さい。得られた結果が0.1に満たない場合は、「0.1」とご記入下さい。
- ※ 同一の職員が調査対象事業と他の事業の両方に従事している場合には、従事時間に応じた按分など適切な方法により調査対象事業に対応する常勤換算人数を算定して下さい（例：同一の法人が運営する幼稚園及び保育所に勤務する場合は、幼稚園に勤務する時間によって算出して下さい。）。
- ※ なお、1週間に勤務すべき時間数が30時間未満となる施設の場合は、換算する分母は30時間として下さい。

<短時間勤務又は1週間に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1週間の勤務時間（の合計）}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間}}$$

<1ヶ月に数回の勤務である場合>

$$\frac{\text{職員の1ヶ月の勤務時間}}{\text{施設が定めている1週間の勤務時間} \times 4 \text{（週）}}$$

問3 職員給与

- 2019年3月中に給与を支払った施設全体の職員の状況についてご記入下さい。
- 「常勤」とは、原則として施設で定めた勤務時間（所定労働時間）の全てを勤務する者をいいます。したがって、施設の勤務時間の全てを勤務しているパートタイマーは、ここに含みます。
また、1日6時間以上かつ20日以上勤務している者については、上記に関わらず「常勤」とみなして下さい。
- 上記の他、ご記入に当たっては、下記の点にご留意下さい。
 - 可能な限り、調査対象事業以外の事業（一時預かり事業等）のみに従事する職員についても記入してください（問2の②で記入した職員については必ず記入して下さい。）。
 - 調査対象事業以外の事業と兼務する職員については、勤務時間数等で按分するのではなく、当該職員への給料及び賞与・一時金の全体を計上して下さい。
 - 複数の職種に従事している場合は、主として従事している職種のいずれか1つに分類してご記入下さい。
 - **派遣職員**で対応している職種がある場合は、その**給与及び賞与・一時金は含めないで下さい。**
 - 給与及び賞与・一時金は、職員1人分ではなく、職種別に**合計額**を記入してください。
- 「平均勤続年数」欄には、2019年3月末日時点での職員の勤続年数について記入して下さい。貴園（調査対象施設）における勤続年数と「過去に勤務していた施設等」における勤続年数に分けて、それぞれの勤続年数を合算した年数を小数点第1位（小数点第2位を四捨五入）まで記入してください（例：10年5ヶ月の場合 10年+5/12ヶ月→10.41…年→10.4年）。「過去に勤務していた施設等」の算定に当たっては、子ども・子育て支援法第7条第4項に定める教育・保育施設、同条第5項に定める地域型保育事業を行う事業所及び同法第30条第1項第4号に定める特例保育を行う施設における勤続年数のほか以下の施設等の勤続年数を合算して得た総勤続年数を当該職員数により除して下さい。
【合算対象施設】
 - ① 学校教育法第1条に定める学校及び同法第124条に定める専修学校
 - ② 社会福祉法第2条に定める社会福祉事業を行う施設・事業所
 - ③ 児童福祉法第12条の4に定める児童相談所一時保護施設
 - ④ 認可外保育施設（児童福祉法第59条第1項に定める認可外保育施設のうち、地方公共団体における単独保育施策による施設、認可外保育施設指導監督基準を満たす旨の証明書の交付された施設及び幼稚園に併設された施設）及び教育・保育施設又は地域型保育事業に移行した施設・事業所における移行前の認可外保育施設
 - ⑤ 医療法に定める病院、診療所、介護老人保健施設及び助産所（保健師又は看護師に限る。）

【常勤職員】

職 種	2019年3月分				2018年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金			
		年	百万	千	円	百万	千	円
1 園長	.							
2 副園長	.							
3 教頭	.							
4 主幹教諭	.							
5 指導教諭	.							
6 教諭	.							
7 助教諭	.							
8 講師	.							
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.							
10 事務職員	.							
11 バス運転手	.							
12 調理員	.							
13 その他	.							

【非常勤職員】

職 種	2019年3月分				2018年度年間支給額			
	平均勤続 年数 (小数点 1位まで)	給与 (基本給+手当)			賞与・一時金			
		年	百万	千	円	百万	千	円
1 園長	.							
2 副園長	.							
3 教頭	.							
4 主幹教諭	.							
5 指導教諭	.							
6 教諭	.							
7 助教諭	.							
8 講師	.							
9 教育補助者（幼稚園教諭免許状を有する者）	.							
10 事務職員	.							
11 バス運転手	.							
12 調理員	.							
13 その他	.							

問4 支出の状況

調査対象事業に係る支出について、2018年度の決算額を記入して下さい。

科 目	金 額									
	十億	百万	千	円						
1 人件費										
2 その他										
3 合計										